

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県産業振興センター					
② 設立年月日	昭和47年4月20日	③代表者 理事長 辻 真夫				
④ 所在地等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2600			
⑤ 設立目的 事業内容	創業や新分野展開などの新事業創出を促進するための事業、中小企業の経営基盤を強化するための事業、高度技術の開発及び利用を促進するための事業を行い、もって県内の産業振興、経済発展に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 15,000千円 (内訳) 栃木県出資額 5,000千円 (33.3%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	4		1	4		9
常勤	2					2
非常勤	2		1	4		7
監事	1			1		2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	2	3		2	44	51
常勤	2	3		2	13	20
非常勤					31	31
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	1	8	5	4	2	44.35歳

〈 (公財) 栃木県産業振興センター から県民のみなさまへ 〉

当センターは、県内の産業振興、経済発展に寄与するため、社会経済環境の変化等を踏まえ、経済界、産業界、学術研究機関及び行政機関などとのネットワークのもとに、企業の創業から研究開発・事業化・経営革新まで、県内中小企業・小規模事業者の視点・実情に応じた積極的な事業を、各支援機関と連携して実施し、中核的支援機関としての役割を担って参ります。

令和5年7月 理事長 辻 真夫

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigi-iin.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	・情報誌：産業情報とちぎ ・Facebook ・メールマガジン

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
公益法人立入検査	令和3年12月17日	適正
独立監査人による監査	令和5年5月26日	適正
監事による監査	令和5年5月30日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
産学官金39機関で構成されるとちぎ産業振興ネットワークの中核的支援機関として連携に努めている。内部の業務効率化については、財務システム・勤怠管理・スケジュール共有ソフトを利活用しICT化を図っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	82,264 15.2	84,859 15.6	専門コーディネーターを配置して中小企業等からの相談に対応し課題解決を図る。
事業2 AIセンター運営事業	42,747 7.9	46,046 8.4	AI等デジタル技術に関する普及啓発、相談支援、人材育成により企業のデジタル技術導入・利活用を促進する。
事業3 戦略的基盤技術高度化 支援事業	42,187 7.8	32,553 6.0	ものづくり基盤技術の高度化・事業化を目指して企業が取組むプロジェクトに事業管理機関として参画し、円滑な推進を支援する。
全体事業	541,990	545,667	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	16.1	16.3	17.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	298.2	288.0	293.5
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.5	0.6	0.5
管理費比率	管理費/経常費用計×100	7.8	7.6	7.0
人件費比率	人件費/経常費用計×100	23.4	24.8	24.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	70.3	67.6	71.3

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
経常収益	546,783,873	経常費用	545,667,457
基本財産運用益	90,000	事業費	507,400,729
特定資産運用益	34,866,075	管理費	38,266,728
受取会費	5,443,625	経常外費用	0
事業収益	0		
受取補助金等	481,912,081		
受取負担金	23,772,773		
その他	692,840		
受取利息	6,479		
経常外収益	2,795,667		
当期収入合計 (A)	549,579,540	当期支出合計 (C)	545,667,457
前期繰越収支差額	427,362,865	当期収支差額 (A-C)	3,912,083
収入合計 (B)	976,942,405	次期繰越収支差額 (B-C)	431,274,948

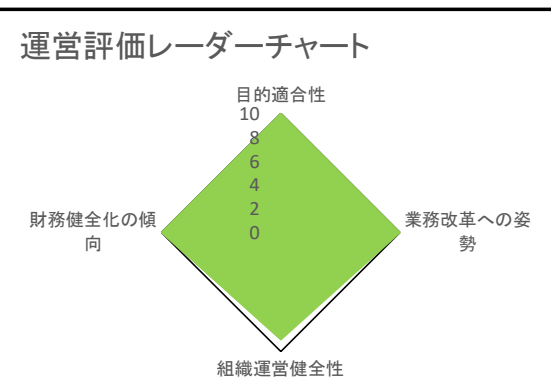
[貸借対照表（令和5年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	382,132,274	流動負債	130,194,884
固定資産	8,980,382,669	固定負債	7,572,083,146
基本財産	15,000,000		
特定資産	8,209,007,532		
その他固定資産	756,375,137		
		負債合計	7,702,278,030
		指定正味財産	1,228,961,965
		(うち基本財産)	5,000,000
		(うち当期指定正味財産増加額)	57,024,860
		一般正味財産	431,274,948
		(うち基本財産)	10,000,000
		(うち当期一般正味財産増加額)	3,912,083
		正味財産合計	1,660,236,913
資産合計	9,362,514,943	負債及び正味財産合計	9,362,514,943

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	39	40	98%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品サプライヤー支援拠点の開設や革新的な技術開発の支援など、カーボンニュートラル実現に向けた新たな事業に取り組み、業界のニーズに対応した。 企業からの経営相談件数は前期を上回り、専門家による経営課題の解決・経営支援を行った。 								
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始後、年数の浅い事業における、利用者の掘り起こし。(例:脱炭素化技術育成支援事業、とちぎグリーン成長産業創出支援事業) 								
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人材育成においては研修による能力開発を行っているが、チームリーダー格の中堅職員が増えてきたことから、次期管理者としての効果的な育成が課題。 会員サービス・封筒広告・バナー広告・情報誌の発送時に企業等の広告を同封するサービスなど収入確保メニューを増やしてきたが、これらの更なる利用者の掘り起こしが課題。 								
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> AIの導入やDXの推進、脱炭素を契機としたグリーン成長など、中小企業を取り巻く現下の課題に的確に対応し、県施策の事業成果を上げるため。施策立案に携わる県現職職員が、支援の現場で中小企業の現状・ニーズ・課題等を把握することにつながるため。 								
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中堅職員に対して、管理者研修の受講促進の他、積極的にOJTを活用し、次期管理者としての育成に取組む。 他機関との連携による多角的な周知広報を行い、効果的な利用者の掘り起こしに取組む。 								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>98%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6	得点率	98%	—	—
	R4	R5	R6						
得点率	98%	—	—						

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p>・とちぎ産業交流センターとの統合 とちぎ産業交流センターの機能の取り込みについては、施設の取得や交流センター事業の継続に必要な新たな財源の確保等の課題について、検討を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] ➤栃木県産業交流センターとの統合については、同センターが区分所有する建物（R2末時価：3億1,600万円）の取得費用及び建物を購入した場合に今後必要となる大規模修繕に要する費用の確保策等の課題について、所管課と協議しながら改めて整理の上、スケジュールを明確に定めた検討を行う必要がある。</p>
<p>法人</p> <p>とちぎ産業交流センターの機能の取り込みについて、県主管課とワーキンググループを立ち上げ、多角的な視点で課題を抽出し、より具体的にメリット・デメリットの検討を進めていく。</p>	<p>所管部局</p> <p>栃木県産業振興センターが主体的に運営するワーキンググループが立ち上がったことから、とちぎ産業交流センターの機能の取り込みに係る課題や、法人の自律的な運営のための自主財源の確保や経費縮減策などについて、同センターと連携して検討を行っていく。今年度はWGを3回程度開催し、財務シミュレーションの作成等を進めるとともに、課題の抽出及び整理を進めていく。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—
法人	所管部局
—	—

[所管部局評価]

政策目標		創業や新事業創出、中小企業の経営基盤強化事業などを通じて、県内の産業振興、経済発展に寄与すること	
県と法人の役割分担	県の役割	センターと連携して中小企業の支援を行うとともに、センターに対して必要な助言等を行う	
	法人に期待する役割	中核支援機関として経済界・産業界・学術機関・行政機関と連携し、県内中小企業等のニーズに沿った支援事業を行う	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	274,651	204,478
	委託料	140,829	129,973
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	415,480	334,451

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況（指定制約）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	とちぎビジネスAIセンター運営事業業務委託	随意契約	随②	52,188	AI又はIoTを導入する事業所の割合(%) (R7時点累計30.0%目標)	8.0 (R3時点)	R2	R3	R4	A
	プロフェッショナル人材戦略拠点業務委託	随意契約	随②	35,429	プロフェッショナル人材との成約件数(件) (R2~4累計目標)	75 (R4時点)	29	55	85	B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	とちぎまるごと創業プロデュース事業	地域課題を解決する社会的事業に係る創業担い手の伴走型支援	49,371	補助事業採択件数(件) (R6時点累計180件目標)	120 (R4時点)	R2	R3	R4	B
	グリーン成長産業創出支援基金設置費補助金	カーボンニュートラル社会実現に資する技術開発の支援	34,000	補助企業数(社) (R12時点累計45件目標)	45 (R12時点)	—	—	6	B

今後の連携・見直し方針	政策目標達成のため今後もセンターと連携・協力していくとともに、特定指導法人の継続課題については、設置したワーキンググループで課題を整理するなど、検討を進めていく。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>・昨年度は、コロナ禍の中で研修事業の参加者増加や新たに国の委託事業を受託するなど収益増につながる取組を行っており、県内中小企業の支援につながったと考える。</p> <p>・引き続き、効果的な企業支援に取り組むための支援体制の強化を図るとともに、自主財源の確保や費用の縮減に努めるほか、産業交流センターの機能の取り込みに向けた財務シミュレーションを行うなど基本方針で示された継続課題項目の検討を着実に進めていくことを期待する。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

B	総合的所見	財務について概ね健全化の傾向が認められるが、今後とも効率的な事務執行に努められたい。会員収入も回復傾向にあることから、今後とも会員サービスの向上により、会員数の確保に努められたい。継続検討となっている産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて、スケジュールを明確に定めた上で、統合に係る具体的な課題の整理・検討を進められたい。
	指摘事項	なし

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き会員サービスの拡充を図り、会員数の確保に向けた取組を進めるとともに、自主財源の確保に向けた取組を進める必要がある。</p>
--

[法人の概要]

① 団体名	株式会社とちぎ産業交流センター					
② 設立年月日	平成6年4月8日	③ 代表者		代表取締役社長 辻 真夫		
④ 所在地等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2610			
⑤ 設立目的 事業内容	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、産業の振興と経済の発展に寄与することを目的とする。 ① 研究開発室・インキュベーション室の提供による研究開発・起業化支援 ② 実践的研修による企業等の人材育成支援 ③ 産学官・異業種間等の交流促進					
⑥ 基本財産 (資本)	株主資本 1,897百万円 (内訳) 資本金 100百万円 資本準備金 1,712百万円 その他 85百万円 (出資比率) 栃木県 29.3% 3市4町 29.3% 中小企業基盤整備機構 22.0% 民間企業 19.4%					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
取締役	5		1	18		24
常勤	1					1
非常勤	4		1	18		23
監査役	1			3		4
常勤	1					1
非常勤				3		3
職員				6	1	7
常勤					1	1
非常勤				6		6
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				1		58才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 事務室等賃貸事業	80,395	82,159	研究開発室、インキュベーション室、事務室の提供
	86.1	84.1	
事業2 人材育成事業	6,801	8,239	企業ニーズに即した実践的な研修を実施し、企業の人材育成を支援
	7.3	8.4	
事業3 会議室賃貸事業	4,299	5,470	企業・団体・個人へ会議室を貸出し、会議・研修・交流の場を提供
	4.6	5.6	
全体事業	93,415	97,652	

令和5年7月1日現在

く (株)とちぎ産業交流センター から県民のみなさまへ

・当センターは、インキュベーション室・研究開発室の提供や、実践的研修の実施・研修会議室の賃貸による人材育成支援、産学官・異業種間等の交流促進など、県内企業への支援を通し、本県産業の振興に貢献して参ります。
令和5年7月 代表取締役社長 辻 真夫

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigi-iin.or.jp/kouryu/
その他 (情報誌・SNS等)	・研修ガイド・会議室案内パンフ

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
独立監査人による監査	令和5年5月15日	適正
常勤監査役による監査	令和5年5月22日	適正
監査役会による監査	令和5年5月22日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など) ・大学コンソーシアムとちぎと連携し産学官連携を促進(学生&企業研究発表会)。 ・産業技術センター・産学官連携サテライトオフィス・産業振興センター・計量検定所・JETRO・発明協会・自治会等と連携して近隣地域住民への施設開放・情報発信し、当拠点の利活用を促進(プラザのつどい)。 ・会議室のオンライン検索予約システムを利活用し、利用者の利便性向上・職員の業務効率化を図った。

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	98.7	98.7	98.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	1,841.4	1,709.9	1,577.7
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	64.4	59.3	51.3
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	14.4	15.0	16.8
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.7	0.7	0.9

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
売上高	97,652,184	売上原価	
		研修事業費	6,783,326
		水道光熱費	9,667,594
		委託料	12,874,000
		賃借料	431,320
		減価償却費	8,556,581
営業外収益		販売費及び一般管理費	50,048,943
受取利息	7,656,052	法人税、住民税及び事業税	1,545,688
雑収入	448,817	法人税等調整額	△ 11,615,432
当期収入合計 (A)	105,757,053	当期支出合計 (C)	78,292,020
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	27,465,033
収入合計 (B)	105,757,053	次期繰越収支差額 (B-C)	27,465,033

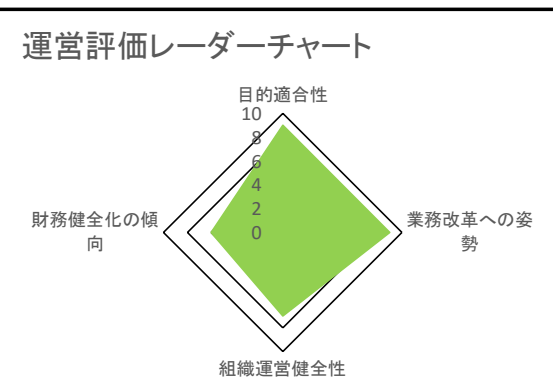
[貸借対照表（令和5年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	209,217,271	流動負債	13,260,645
預金	202,310,054	未払金	4,959,681
未収金	1,434,426	未払法人税等	1,229,400
未収利息	528,061	未払消費税等	2,761,800
立替金	4,649,930	前受金	4,203,660
前払費用	294,800	預り金	106,104
固定資産	1,715,355,654	固定負債	13,806,398
(有形固定資産)	238,489,448	退職給付引当金	5,455,398
建物	231,892,642	預り敷金	8,351,000
建物附属設備	3,981,530		
構築物	1,250,372		
器具備品	1,364,904		
(無形固定資産)	3	負債合計	27,067,043
電話加入権	3	資本金	100,000,000
(投資その他の資産)	1,476,866,203	資本準備金	1,712,711,608
投資有価証券	1,446,468,150	利益剰余金	84,794,274
繰延税金資産	30,398,053	その他利益剰余金	84,794,274
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	84,794,274
資産合計	1,924,572,925	正味財産合計	1,897,505,882
		負債及び正味財産合計	1,924,572,925

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	31	40	78%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	・新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら各事業を実施し、4室ある貸会議室の稼働率は前期比平均8.7ポイント上昇し、人材育成事業の受講者数は前期比266名増の856名となり、利用者のニーズに対応した。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	・各事業ともに順調に推移しているが、会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	・県からの現職派遣職員は設立時からいない。								
課題に対する今後の取組の方向性	・他機関との連携により周知広報を図っていく。 ・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>78%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6	得点率	78%	—	—
	R4	R5	R6						
得点率	78%	—	—						

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

継続検討項目	<p>・ 栃木県産業振興センターとの統合 とちぎ産業交流センターの解散及び栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎについては、会社の解散に当たって、残余財産の分配等について各出資者の理解を得ることが必要であることから、これらの課題の検討及び関係者との調整を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] ▶ 栃木県産業振興センターとの役割分担による事業実施や、自主財源の確保等に取り組んできたが、根本的課題であるセンターとの統合についての検討をより進める必要がある。 ▶ そのためには、センター側も含めた課題を整理した上で、国（中小企業基盤整備機構）をはじめとした株主への意向照会や他県の類似施設の動向について情報収集を行い、所管課と協議しながら、スケジュールを明確に定めた検討を行う必要がある。</p>
法人	所管部局
交流センターの解散及び振興センターへの機能等の引継ぎについて、県主管課とワーキンググループを立ち上げ、多角的な視点で課題を抽出し、より具体的にメリット・デメリットの検討を進めていく。	栃木県産業振興センターが主体的に運営するワーキンググループが立ち上がったことから、栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎに係る課題や、今後のとちぎ産業交流センターのあり方等について、同センターと連携して検討を行っていく。今年度はWGを3回程度開催し、財務シミュレーションの作成等を進めるとともに、課題の抽出及び整理を進めていく。

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

指摘事項	—
法人	所管部局
—	—

[所管部局評価]

政策目標	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、県内産業の振興と経済の発展に寄与すること		
の県 担 割 分 人	県の役割	センターと連携し、産学官連携の一翼を担う機関として必要な支援、助言等を行う	
	法人に期待する役割	人材育成支援や産学官・異業種間等の交流促進などを通して本県産業の振興に貢献する	
財 政 支 出 状 況 計	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料		
	貸付金		
	その他		
計		0	0

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締 結 状 況 指 定	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	

主 な 実 施 事 業 の 状 況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	政策目標達成のため、今後もセンターと連携・協力していくとともに、特定指導法人の継続課題については、ワーキンググループで課題を整理するなど検討を進めていく。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>・昨年度は、会議室等の稼働や研修参加者の増加により黒字で、当期純利益も大幅に増加した。今後も会議室等の稼働率向上や参加者ニーズを踏まえた研修内容の充実などに取り組んでほしい。</p> <p>・また、設置から20年が経過し、建物の大規模修繕が今後想定されることから、それに備えた修繕計画を作成するとともに、併せて自主財源の確保や費用の縮減に努めるほか、産業振興センターへの機能等の引継ぎに向けた財務シミュレーションを行うなど基本方針で示された継続課題項目の検討を着実に進めていくことを期待する。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	会議室の稼働状況の改善等により、収益性の向上が認められる。今後とも研修内容の充実等県民サービスの向上に努められたい。施設修繕については、計画的に取り組まれたい。継続検討となっている産業振興センターへの産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて、スケジュールを明確に定めた上で、統合に係る具体的な課題の整理・検討を進められたい。
	指摘事項	なし

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人大谷地域整備公社					
② 設立年月日	平成2年3月26日	③ 代表者	理事長 石井 陽子			
④ 所在地等	宇都宮市桜4-2-2		電話 028-643-6621			
⑤ 設立目的	大谷石採取場跡地等の安全対策を総合的に推進することにより、住民の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観測システムの管理運営 ・ 採石業者が行う安全対策事業に対する債務保証 ・ 採取場跡地の実態調査 ・ 安全対策に関する技術的な指導助言及び調査研究 					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 (内訳) 栃木県出資額 30,000千円 (60%) 宇都宮市出資額 15,000千円 (30%) 大谷石材協同組合 5,000千円 (10%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		2	5		8
常勤						0
非常勤	1		2	5		8
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	2			1		3
常勤	2			1		3
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 3 63才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 観測システム管理・運営事業	104,949 90.9	110,818 96.8	地下空洞内の変動に関するデータの収集・解析を行うシステムの管理・運営
事業2 債務保証事業	0 0.0	0 0.0	採石業者等が行う安全対策事業に係る債務保証
事業3 調査研究事業	10,551 9.1	3,642 3.2	地下空洞や陥没跡地等の状況変化や坑内水流動状況等に係る調査研究
全体事業	115,500	114,460	

令和5年7月1日現在

〈 (公財) 大谷地域整備公社 から県民のみなさまへ 〉

私たち公益財団法人大谷地域整備公社は、平成元年に発生した坂本地区の大陥没事故を契機として、採取場跡地の安全対策を総合的に推進し地域の発展に寄与するために、平成2年3月に設立されました。

設立から30年以上経過しましたが、大谷地域では現在でも振動やずれ込みが発生するなど、まだまだ予断を許さない状況です。

今後とも、専門家の皆様の御意見をいただきながら、県、市及び大谷石材協同組合等の関係機関と連携を密にし、振動等の観測業務や巡回監視活動、各種調査を効率的・効果的に実施し、情報提供や注意喚起を通じまして、大谷地域の皆様の安全・安心の確保に努めて参ります。

令和5年7月 理事長 石井陽子

[情報公開]

HP	URL : http://www.ooyakousya.o0o.jp
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監査人監査	令和5年4月26日	適正と認める

[その他特記事項]

- ・ 栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合と連携した定期巡回を実施
- ・ 振動観測時における宇都宮市による振動発生に関する回覧の実施
- ・ 大谷観測所入口にモニターを設置し最新の振動発生状況を掲示

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	96.1	95.7	95.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	110.5	106.1	108.5
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.9	2.1	2.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	14.7	13.5	14.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	35.5	31.1	31.4

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）]

(単位：円)

収入の部		支出の部	
経常収益		経常費用	
基本財産運用益	244,500	事業費	114,460,086
特定資産運用益	7,602,615	管理費	2,926,040
受取補助金等	80,741,000		
雑収益	892		
当期収入合計 (A)	88,589,007	当期支出合計 (C)	117,386,126
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 28,797,119
収入合計 (B)	88,589,007	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 28,797,119

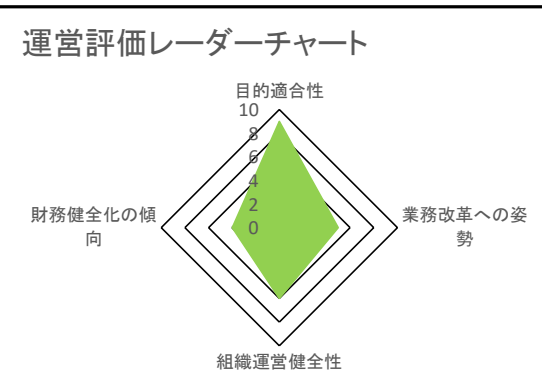
[貸借対照表（令和5年3月31日現在）]

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	101,628,809	未払金	93,520,807
立替金	6,056	預り金	110,349
固定資産			
基本財産	50,000,000		
特定資産	2,000,000,000		
その他の固定資産	1,236,567		
		負債合計	93,631,156
		正味財産	
		指定正味財産	2,050,000,000
		一般正味財産	9,240,276
		正味財産合計	2,059,240,276
資産合計	2,152,871,432	負債及び正味財産合計	2,152,871,432

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	5	10	50%
組織運営健全性	5	6	10	60%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	24	40	60%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	瓦作地区の埋戻しにおいて公社独自に定期的な現場確認を実施し安全かつ円滑な埋戻しの実施に連携して取り組んだほか、戸室地区の空洞補完調査を関東経済産業局と連携して行うなど、概ね効率的・効果的な法人運営を行った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	平成24年度に取りまとめられた「大谷対策あり方検討協議会報告書」をもとに法人運営を行っているが、具体的な数値目標の設定はなかなか困難な状況である。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	設立目的の特殊性から収益事業を行う法人ではなく、現在の低金利では独立採算は見込めないのが現状である。 県・市との協議により令和5年度からの補助金が見直されたためより効率的・効果的な法人運営が必要である。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県現職派遣職員はいない。
課題に対する今後の取組の方向性	主要事業である「観測システム管理・運営事業」は、機器のリースの関係で7年毎の見直しが必要なため、次期見直しにあたっては、より効率的・効果的なシステムとすべく検討を進める。 また、住民等へ振動発生状況を提供する際に丁寧な聞き取りと状況説明を行うことで、住民等のニーズを把握すると共に、信頼関係を十分に構築しより一層住民等の安心を確保する。
得点率の推移	R4: 60% R5: — R6: —

[所管部局評価]

政策目標		大谷地域整備公社が実施する観測システムの運用や陥没跡地等の定期巡回を通じて、大谷地域の住民等の生活の安全を確保し、もって地域経済の発展に寄与する。	
役割分担	県の役割	県は大谷地域整備公社に対し、行政手続きに精通した県OB職員の斡旋、並びに大谷地域整備公社の設立時の出資金や安全基金の出捐及び補助金の交付などの財政支援を実施している。	
	法人に期待する役割	栃木県、宇都宮市及び大谷石材協同組合の3者が一体となった組織である大谷地域整備公社が、引き続き大谷地域の安全対策の担い手の中心として、効率的かつ効果的に安全対策を推進していく必要がある。	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	85,347	51,705
	委託料	0	0
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	85,347	51,705

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況(指定管理除く)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	なし						R2	R3	R4	

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	安全対策推進事業費	観測システム管理運営及び調査研究事業等の安全対策事業	51,705	定期巡回(回)	56	56	56	52	B

今後の連携・見直し方針	今後も関係機関と連携し、効率的に調査等を実施すること。また、観測システム機器のリース契約の更新にあたり、次期観測システムを構築するための検討を進めること。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見	<p>瓦作地区の埋戻し現場について、大谷地域整備公社独自の現地確認を実施することにより、円滑な埋戻しの実施に寄与した。また、関東経済産業局と連携して効率的に各種調査を実施した。</p> <p>財務状況について、安全基金を原資とした有価証券等の運用益が低額であるため、独立採算性を高めることは今のところ困難だが、財務健全化に向けて引き続き経営の効率化に努める必要がある。</p> <p>また、今後の観測システム機器のリース契約の更新にあたり、次期観測システムの構築について検討を進めること。</p>
県が期待する役割の達成	B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>採取場跡地等の埋戻しに係る技術的助言及び関係機関と連携した採取場跡地の現状把握に係る調査については、引き続き効率的、効果的に実施されたい。</p> <p>観測システムのランニングコストについては機器更新毎に見直しを行っているところではあるが、今年度から県補助金が大幅に増加していることに鑑み、一層の経営の効率化を図られるとともに、公社事業の意義について一層の理解を得られるよう努められたい。</p>	<p>▶観測システム見直し等によるコスト縮減を図っているが、引き続き経営の効率化に努める必要がある。</p> <p>▶見直し方針を踏まえた関係者間での検討結果である「公社存続」の方針については、埋戻し責任は地権者・採石業者が負うという原則のもと、公共関与による安全性確保という観点から県、宇都宮市、事業者をつなぐ唯一の組織が公社であり、現地住民との一定の信頼が構築されている現状も鑑みれば、やむを得ないものと考えられる。</p> <p>▶なお、大谷地域の抜本的な安全対策である採取場跡地の埋戻しについて、関係機関と連携を図り一層の促進に努めるとともに、採取場跡地の状況把握に係る調査を進めながら、埋戻しをはじめとする各種安全対策について計画的に取り組む必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

令和5年7月31日現在

① 団体名	(公社)栃木県観光物産協会					
② 設立年月日	昭和6年4月1日	③ 代表者 会長 荻原 正寿				
④ 所在地等	宇都宮市本町3-9		電話 028-623-3213			
⑤ 設立目的 事業内容	県内の観光及び県産品の振興に関する事業を行い、公共の福祉の増進と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 ①観光及び物産振興事業の企画・実施及び支援 ②観光及び物産情報の収集・提供 ③観光及び物産関係団体との連絡協調 ④外国人旅行者に対する情報提供 ⑤観光及び物産情報発信施設の運営 ⑥県産品の販売等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 382,310千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>150,000千円</u> (39.2%) 宇都宮市他市町出資額 <u>110,000千円</u> (28.8%) 民間団体等 <u>122,310千円</u> (32.0%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2		2	21		25
常勤	1					1
非常勤	1		2	21		24
監事				2		2
常勤						0
非常勤				2		2
職員	1	2		1	23	27
常勤	1	2		1	5	9
非常勤						0
臨時					18	18
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
		3	1	4	1	48

〈 (公社)栃木県観光物産協会 から県民のみなさまへ 〉

当協会では、設立目的の達成に向け、様々な事業に取り組んでいます。まず、本県の豊かな観光資源をPRするため、HPやSNS等のWEBを積極的に活用している他、首都圏や関西圏での観光キャラバン・物産展を通して、様々な情報を広く発信し、国内外からの誘客促進に努めています。特に当協会のHP「とちぎ旅ネット」では、多言語対応はもとより、AIやチャットボットなど最新の技術を導入しており、使いやすい情報サイトとなっています。また、特産品の振興については、JR宇都宮駅にある「とちびより」や県庁前交差点にある「おいでよ!とちぎ館」において、老舗の定番銘菓をはじめ、県内各地の土産品、このお店だけの限定品などを販売しています。さらに令和4年3月にはECサイト「とちぎもの」を開始するなど販路拡大に努めるとともに、より多くの方々に栃木県の特産品をPRしています。

引き続き、県内の観光及び県産品の振興に積極的に取り組んで参りますので、県民のみなさまの御理解と御支援をお願いします。

令和5年7月 会長 荻原 正寿

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigiji.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	Twitter、Instagram、Facebook

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和5年度監査	令和5年5月17日	適正

[その他特記事項]

県・市町・各地区観光協会・観光関係事業者等から、メール、FAX等により適宜観光情報を収集するとともに、必要に応じ電話や現地に出向き写真撮影等の取材活動を実施している。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 公益目的事業	245,218	146,718	観光及び物産振興事業の企画実施及び支援事業・観光及び物産情報の収集提供事業・観光及び物産関係団体との連絡協調事業・外国人旅行者に対する情報提供事業・観光物産自産自販発信施設の運営事業
	68.3	50.1	
事業2 収益事業	110,247	143,180	とちびより運営事業・日光湯元レストハウス事業
	30.7	48.8	
事業3 法人会計	3,509	3,266	管理部門
	1.0	1.1	
全体事業	358,974	293,164	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	86.5	81.0	84.5
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	89.6	85.8	85.1
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	4.0	3.8	4.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.4	1.0	1.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	29.4	23.5	28.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	81.3	60.9	86.6

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

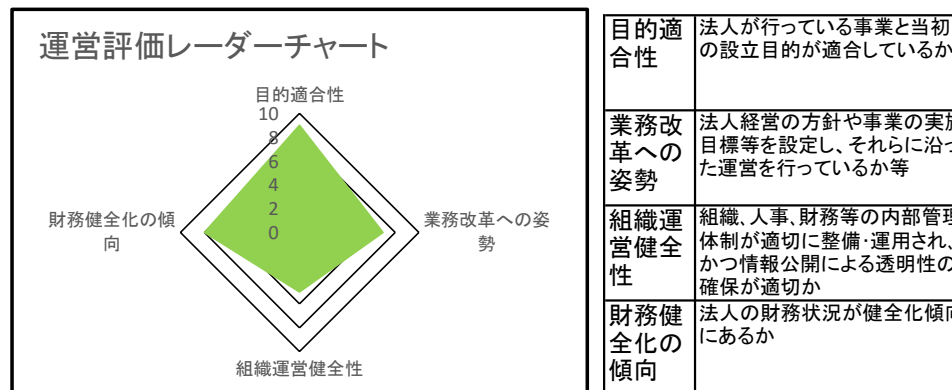
収入の部		支出の部	
1 基本財産運用収入	893,265	1 事業費	289,897,514
2 運営基金等運用収入	4,163	2 管理費	3,266,519
3 会費収入	13,387,000	3 経常外費用	
4 事業収入	22,310,246		
5 補助金等収入	96,053,607		
6 負担金収入	1,134,648		
7 賃貸料収入	700,000		
8 雑収入	1,627,332		
9 営業収入	155,362,852		
11 経常外収益	2,915		
当期収入合計 (A)	291,476,028	当期支出合計 (C)	293,164,033
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 1,688,005
収入合計 (B)	291,476,028	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 1,688,005

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	87,170,632	流動負債	102,415,523
固定資産	664,716,422	固定負債	14,306,412
基本財産	382,310,000		
特定資産	208,309,311		
その他固定資産	74,097,111		
		負債合計	116,721,935
		正味財産	
		(うち基本財産)	382,310,000
		(うち当期正味財産増加額)	252,855,119
		正味財産合計	635,165,119
資産合計	751,887,054	負債及び正味財産合計	751,887,054

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	5	10	50%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	29	40	73%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	コロナ禍の中で運営が厳しい状況だったが、基本方針に則り運営してきた。特に県産品については、全国旅行支援や国体が開催されたことなどから、売れ行きは好調だった。						
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	環境変化に応じた事業内容の見直しを行っているが、デジタルマーケティングやECサイトを活用し、より一層の顧客の掘り起こしや販路拡大に取り組む必要がある。						
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	財政状況が厳しい中であり、採用・年齢構成の標準化が実施されていない。また知識・技術の継承のための人材育成は極めて困難な状況にある。						
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の主な事業は、県からの受託及び補助事務等であり、運営上、県行政に熟知した職員が必要である。						
課題に対する今後の取組の方向性	コロナ禍の厳しい状況から、ようやく回復の兆しが見え始めたが、まだ途上であり、課題に対し人材育成等真摯に取り組んで参りたい。また、単独の市町では対応困難な事業についても積極的に支援して参りたい。						
得点率の推移	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td>73%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	R4	R5	R6	73%	—	—
R4	R5	R6					
73%	—	—					

[所管部局評価]

政策目標		「新とちぎ観光立県戦略」の推進	
役割分担	県の役割	本県観光行政の総合的な推進（様々な主体と連携した県全体の観光PR等、観光振興施策の着実な実施）	
	法人に期待する役割	本県の観光及び県産品の振興に係る関係団体・事業者等の連携における中核的役割	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	43,348	37,698
	委託料	25,056	33,783
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	68,404	71,481

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況 (指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	国内誘客WEB対策事業費	随意契約	随②	14,865	観光客宿泊数(R1:8,257千人)	R1超	R2	R3	R4	B
	外国人材活用インバウンド推進事業	随意契約	随②	9,782	県公式観光HP多言語サイト閲覧数(R1:28.0万回)	R1超	13.6	12.3	29.5	B

法人の自己評価に対する意見

コロナ禍を経て生じた観光ニーズの変化や観光DX等の潮流等を踏まえ、デジタルマーケティングによる誘客促進やECサイト活用による販路拡大の必要性については、法人同様、県も強く感じている。

こうした課題に、法人と県が緊密に連携して取り組むためには、現職派遣の継続が必要不可欠と考える。

また、法人は、県域を対象とする地域連携DMO(観光地づくり法人)でもあることから、法人自ら経営改善や人材育成に努め、地域主体となった観光地づくりの「舵取り役」としての役割を期待している。

県が期待する役割の達成

B

主な補助事業の状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	観光地域づくり法人(DMO)機能強化事業	観光地づくりの推進主体となるDMOの機能強化に対する助成	8,248	県内DMOの形成数(累計)	5	R2	R3	R4	B

今後の連携・見直し方針

県全域における観光振興等を総合的かつ効果的に展開するため、今後も緊密に連携して観光情報の発信や誘客施策等に取り組むとともに、法人の自律的な組織運営を積極的に支援していく。

[総合評価]

B	総合的所見	<p>県内観光業のコロナ禍からの回復傾向が委託事業の実績からも伺えるが、本格的な観光需要の回復を見据えて、県内観光振興のため各事業活動の充実を図られたい。来県者・県民等へのサービス向上に有用なデジタル技術については、引き続き積極的な活用を推進されたい。法人の有する知識・技術の継承については、職員の定年退職を見据え、計画的に取り組まれたい。</p>	<p>[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]</p> <p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、本県の観光振興のため、今後とも事業活動の充実を図る必要がある。</p> <p>➤とちぎ農産物マーケティング協会との統合については、農産物生産者支援と商工業者支援という設立目的の違い、原材料とそれを使った商品という利益の相反、農産物販路開拓ルートの特異性による支援ノウハウの違いなどから、組織統合のメリットはほとんど認められず、統合は困難であるとの結論はやむを得ないものと考えられる。</p> <p>➤しかしながら、県産品の振興・県の魅力発信という観点では、農商工の連携は不可欠であることから、引き続き同協会との事業における連携を深めていく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

① 団体名	公益財団法人 栃木県農業振興公社					
② 設立年月日	昭和46年3月1日		③ 代表者	理事長 青柳 俊明		
④ 所在地等	宇都宮市一の沢2-2-13		電話 028-648-9511			
⑤ 設立目的 事業内容	農業農村の活性化に関する事業を行い、本県農業の振興に寄与するとともに、国土の利用・整備又は保全、及び潤いと活力に満ちた地域社会の健全な発展に寄与する。 ①農地の効率的な利用促進の支援に関する事業②多様な担い手の育成・確保に関する事業③魅力ある農業・農村地域づくりの支援に関する事業④食を通じた農業への理解の普及に関する事業⑤畜産振興のための基盤整備支援に関する事業⑥花き類の生産振興、普及活動拠点施設の運営に関する事業⑦淡水魚等の飼育展示、体験交流活動拠点施設の運営に関する事業⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額9,900千円 (内訳) 栃木県出資額 5,000千円 (50.5%) その他 4,900千円 (49.5%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	4	1	1	3		9
常勤	2	1				3
非常勤	2		1	3		6
監事	1			1		2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	5	2			103	110
常勤	5	2			71	78
非常勤					19	19
臨時					13	13
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	15	10	23	14	16	44才

〈 (公財) 栃木県農業振興公社 から県民のみなさまへ 〉

当公社は消費者と農業者を結ぶ架け橋となり栃木県の農業・農村の発展に貢献していくことを旨とし、時代の変化を捉えながら次の事業を展開して参ります。

- ・農業の担い手への農地の集積・集約化を推進する事業
- ・畜産経営の担い手を育成するため生産基盤・施設を整備する事業
- ・次代を担う優れた青年農業者の育成、新規就農者や農ある暮らし希望者等の多様な人材の確保を図る事業
- ・とちぎアグリプラザを拠点とし、食と農の理解促進を図るほか、6次産業化への取組や地域の農地保全活動を支援する事業
- ・県有施設「とちぎ花センター」「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営事業

令和5年8月 理事長 青柳 俊明

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochigi-agri.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	・とちぎ花センターHP https://www.florence.jp/ ・栃木県なかがわ水遊園HP http://www.tnap.jp/ ・Twitter, Facebook, Instagram, Line, youtube.

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
財政的援助団体等の監査	令和4(2022)年11月25日	適正
監事監査	令和5(2023)年6月2日	適正

[その他特記事項]

・農地集積推進体制の強化のため、県、県土地改良事業団体連合会、県農業協同組合中央会、県農業会議と5者協定を締結し情報を共有して所管の事業を効果的に実施している。
・公社主体の体験講座等の受付・連絡等をweb上でい業務の省力化・効率化に努めている。またオンラインを活用して就農相談会や交流セミナーを実施し、利用者のニーズに応えている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 農地集積推進事業	1,515,271 52.2	1,508,119 51.1	栃木県農地バンク(農地中間管理機構)として農業の担い手への農地集積・集約化の促進及び遊休農地解消事業を実施
事業2 畜産・農用地等基盤整備事業	630,104 21.7	581,079 19.7	安定的な畜産経営の担い手を育成するための国庫事業を活用した生産基盤・施設整備事業の実施
事業3 なかがわ水遊園管理運営等事業	404,436 13.9	438,656 14.8	那珂川沿川地域の自然と文化についての理解促進や地域活性化を目的とした「栃木県なかがわ水遊園」の管理運営業務
全体事業	2,903,222	2,953,608	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	58.0	63.6	64.3
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	312.0	212.9	246.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.035	0.039	0.038
人件費比率	人件費/経常費用計×100	16.6	17.6	17.2
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	93.1	92.8	94.0

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

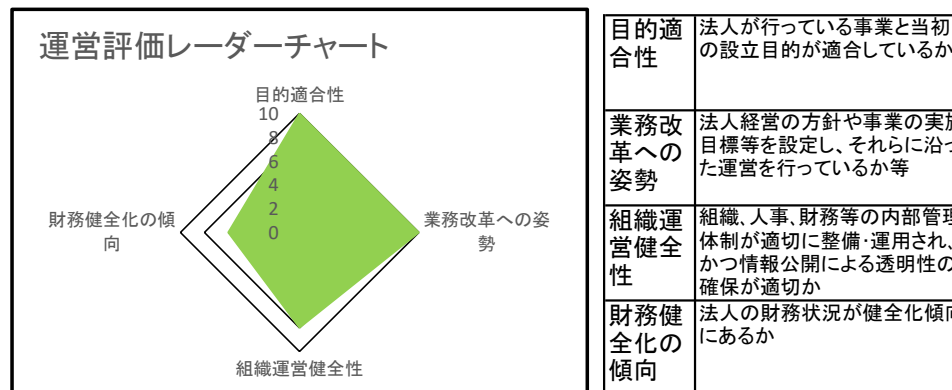
収入の部		支出の部	
一般正味財産増減の部		一般正味財産増減の部	
経常増減の部		経常増減の部	
1 基本財産運用益	12,374	1 事業費	2,952,493,796
2 特定資産運用益	9,795,564	2 管理費	1,113,780
3 事業収益	2,204,462,403	計	2,953,607,576
4 受取補助金等	769,866,400		
5 事業外収益等	6,441,915		
6 貸倒引当金取崩額	3,237,000		
計	2,993,815,656		
経常外増減の部		経常外増減の部	
1 受取補助金	3,750,000	1 補助金返還金	3,750,000
2 前期損益修正益	98,280	2 除却損失	106,555
3 事業外収益	5,140,639	計	3,856,555
計	8,988,919	1 法人税・住民税・事業税	1,341,600
		計	1,341,600
指定正味財産増減の部		指定正味財産増減の部	
1 受取補助金	441,367		
計			
当期収入合計 (A)	3,003,245,942	当期支出合計 (C)	2,958,805,731

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
1 現金預金	847,484,776	1 未払金	344,436,865
2 未収金	218,416,387	2 その他の流動負債	335,696,340
3 貸付金	425,415,512	固定負債	8,740,525
4 農地売買事業用地	2,663,232	1 借入金	454,845,971
5 その他の流動資産	189,618,000	2 その他の固定負債	229,213,664
	11,371,645		225,632,307
固定資産	1,388,440,330	負債合計	799,282,836
基本財産	9,900,000	指定正味財産	986,189,509
1 基本財産引当資産	9,900,000	1 基本財産	5,000,000
特定資産	1,302,314,612	2 農業後継者育成基金	981,189,509
1 農業後継者育成基金引当資産	998,217,205	一般正味財産	450,452,761
2 退職給付引当資産	225,632,307	正味財産	1,436,642,270
3 減価償却引当資産	70,313,100	(うち基本財産)	(9,900,000)
4 貸倒引当資産	5,252,000	(うち当期正味財産増加額)	(44,440,211)
5 農地売買事業用地引当資産	2,900,000		
その他の固定資産	76,225,718	正味財産合計	1,436,642,270
資産合計	2,235,925,106	負債及び正味財産合計	2,235,925,106

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	34	40	85%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	① 組織体制の持続化に向けてプロパー職員2名を採用した。 ② 農業で働く多様な人材を確保するため、相談会の開催やアドバイザー派遣の外、首都圏で開催された移住定住イベントへ出展するとともにオンラインによる交流セミナーや農業体験会を実施した。 ③ 担い手への農地の集積については市町、市町農業公社と農地中間管理事業業務委託を締結し「機構集積協力員」を配置し資質の向上を図った。また市町の「農地利用最適化推進員」等と連携を強化し、農地集積事業の推進を図った。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	利用者等のニーズを的確に捉え、今後、より効果的な事業を推進していくためにはデジタル機器等体制の整備が不可欠である。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	組織運営や財務の面で概ね適正な状態にあるが、今後とも法人設立目的の実現に向けて、年齢構成平準化に向けた組織体制を構築していく必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	公社が取り組む農業の担い手の確保や食と農の理解促進事業については、栃木県農業振興計画における重要な項目であることから、関連する県の政策と極めて密接に連携し、より一層効果を高めていくために必要である。		
課題に対する今後の取組の方向性	当公社に適したデジタル機器の整備については、情報収集、先進事例調査、利用者ニーズの把握に取り組む等、計画的に検討していく。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	85%	—	—

〔所管部局評価〕

政策目標		本県農業の振興及び農村地域の活性化に資する	
県と法人の役割分担	県の役割	本県の農業農村振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	
	法人に期待する役割	生産基盤整備、後継者確保育成、農地利用集積、農業農村活力支援等、個別事業の展開	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	210,370	222,122
	委託料	476,610	478,795
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	686,980	700,917

施設名	管理運営状況評価(R3)				
	A	B	C	D	E
とちぎ花センター	4	7	11		
栃木県なかがわ水遊園	3	11	7		

締結状況(指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
主な委託契約 (管理除く)	令和4年度6次産業化サポートセンター運営事業業務委託	随意契約	随②	9,766	年間相談対応件数(件)	70	68	51	62	B
	就農・経営相談事業業務委託	随意契約	随②	7,442	就農及び経営相談、掘り起こしを実施した経営体数	388	-	-	394	B

法人の自己評価に対する意見
 昨年度の農地利用集積を面積で見ると、過去最高の1,875haを記録するなど、着実に成果をあげている。また、とちぎ農業経営・就農支援センターの運営主体として農業体験会や法人見学ツアー、経営アドバイザー派遣等を精力的に行い、昨年度は過去最多の60人の新規参入者確保に貢献している。
 これらの数値は左記指標に表れないが、県内唯一の農地集積機関としての業務を含め農業農村に係る施策を総合的に推進しており、与えられた役割を最大限発揮している。
 なお、今後も効果的な執行に向け、県派遣職員の役割は大きいと考える。
 引き続き、本県農業農村の更なる振興に寄与していくことを期待する。

県が期待する役割の達成 A

主な補助事業の状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
主な補助事業の状況	農地集積・集約化対策事業	農用地の買入及び売渡を実施し、利用集積を図った。	147,410	担い手への農地集積率(%)	80	52.1	52.7	53.1	C
	新規就農者総合育成対策補助金	就農に向けて、研修を受ける者に対して、研修期間中の資金を交付し、新規就農を促進した。	20,540	県KPI(青年新規就農者数)(人)	300	228	217	259	B

今後の連携・見直し方針
 本県農業農村の振興に向け、県、市町、関係団体等との連携を引き続き図っていく必要がある。

〔総合評価〕

〔R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)〕

A	<p>総合的所見 プロパー職員を2名採用するなど、組織体制の維持に向けた取組を行っており、今後ともプロパー職員の計画的採用及び育成に取り組まれない。貴重な担い手が地域農業を支えていくためには、農地集積・集約化を一層推進していく必要があり、引き続き関係機関との連携を図りながら取組みを加速されたい。一方で新たな担い手の確保にあたっては、特にデジタル技術の活用が有用であることから、引き続き効果的な情報発信等に取り組まれない。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、経営の安定化に向け、プロパー職員の計画的採用及び育成を図っていく必要がある。 ➤農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、農業で働く多様な人材を確保するため、情報発信の強化やニーズに合わせた相談に取り組む必要がある。 ➤担い手への農地集約は喫緊の課題であることから、農地中間管理機構として市町・関係機関と連携を図りながら取組を強化していく必要がある。 ➤県内外からの就農者の増加を図るため、オンラインやwebによる就農相談や動画配信の充実を図るなど、デジタル技術を積極的に活用していく必要がある。</p>
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(一社)とちぎ農産物マーケティング協会					
② 設立年月日	昭和50年10月20日	③ 代表者 代表理事会長 菊池 秀俊				
④ 所在地等	宇都宮市平出工業団地9-25		電話 028-616-8787			
⑤ 設立目的 事業内容	・設立目的：県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施 ・事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 生産、流通及び消費関連情報の収集・発信 生産技術の向上・改善対策 生産者組織の育成等 					
⑥ 基本財産 (資本)	総額：85,600千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>30,000千円</u> (35.1%) 全農県本部出資額 <u>23,720千円</u> (27.7%) その他 <u>31,880千円</u> (37.2%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1		1	19		21
常勤	1			1		2
非常勤			1	18		19
監事	1			1		2
常勤						0
非常勤	1			1		2
職員	2	1		3	3	9
常勤	1	1		3	3	8
非常勤	1					1
臨時					3	3
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
			1	5	2	55.6才

〈(一社)とちぎ農産物マーケティング協会から県民のみなさまへ〉

とちぎ農産物マーケティング協会は、「売れるものづくりの支援」、「生産者と消費者の信頼関係づくり」及び「県産農産物の紹介による販路拡大」を基本方針に、生産者支援や県産農産物のPR、消費者・実需者との的確な情報の受発信、新たな販路となる輸出支援等の業務を行っています。

令和5年7月 代表理事理事長 荒井 真一

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochigipower.com/
その他 (情報誌・SNS)	とちぎフレッシュメイトYouTubeチャンネル、協会情報誌、LINE公式アカウント「とちぎ農産物♥クチコミ」等

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5年6月1日	適正
財政的援助団体監査	令和3年11月26日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
 運営に当たっては、会員であるJAグループとの連携が強い。
 また、HPやSNS等を活用した情報発信等を行い、デジタル技術活用を図っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 県産農産物情報の 受発信事業	31,317	44,356	県産農産物の利用や消費拡大を図るため、情報発信やイベント等を実施
	42.8	49.4	
事業2 産地づくり支援事業	15,566	16,128	部会を通じて新品種等の普及支援や生産対策を行い、生産者の育成を支援
	21.3	18.0	
事業3 農産物輸出支援事業	11,400	16,045	関係機関・団体・生産者と連携し、安定的な輸出を拡大、新規品目を開拓
	15.6	17.9	
全体事業	73,144	89,828	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	82.9	81.6	83.1
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	208.2	192.0	222.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	15.0	15.1	14.6
管理費比率	管理費/経常費用計×100	15.5	16.9	18.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	32.7	35.8	32.6
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	78.6	83.3	94.2

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

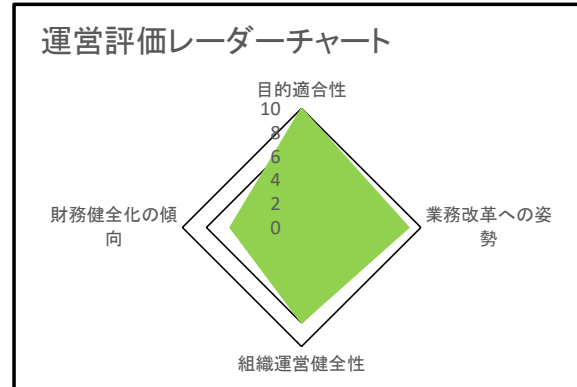
収入の部		支出の部	
○会費	65,814,000	○事業費	124,980,122
○補助金	15,095,690		
○負担金	5,017,462	○管理費	27,540,312
○委託費	54,503,468		
○認定料等収入	16,000,000		
○その他	1,917,083		
当期収入合計 (A)	158,347,703	当期支出合計 (C)	152,520,434
前期繰越収支差額	22,466,502	当期収支差額 (A-C)	5,827,269
収入合計 (B)	180,814,205	次期繰越収支差額 (B-C)	28,293,771

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
○流動資産		○流動負債	
普通預金	27,649,250	未払金	3,052,870
仮払金	230,280	預り金	81,949
未収金	23,549,060	短期借入金	20,000,000
○固定資産			
定期貯金	85,600,000		
		負債合計	23,134,819
		○正味財産	
		指定正味財産	85,600,000
		一般正味財産	28,293,771
		正味財産合計	113,893,771
資産合計	137,028,590	負債及び正味財産合計	137,028,590

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	33	40	83%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス禍の中、実施を見合わせていた事業を再開するとともに、県の補助・委託事業実施に当り、協会が培ったノウハウなどを加えた事業展開や、単独事業で生産振興等に繋げる新たに事業に着手できた。また、米の消費拡大に向け県の追加事業に対応するなど、十分な成果があった。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	当協会は人数も限られ、唯一長期雇用の継続は嘱託職員1名のみである。嘱託職員の持つ、これまでのノウハウや関係者とのネットワークは貴重な財産であるので、年齢や今後の事業展開を考えると、その後継者の育成が急務であり、費用面も含め人材の確保の可能性を探っている。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	会費をもとに、県の補助・委託事業を実施するほか、単独事業で生産部の活動等を支援しており、会員からも協会ならではの事業要望もあるため、年度毎の補助・委託事業費のバランスが、単独事業の事業費確保に影響を与えてしまう。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県の補助と委託の両事業が中心のため、県との連携強化、適切な執行に向けて、また全農職員との関係性も含め、現役職員は必要であり、役割は大きい。		
課題に対する今後の取組の方向性	会員あつての協会であるため、限られた人数での事業効果発現に向け、職員間の連携強化や、限られた予算の中で補助・委託事業の実施後の単独事業を交えた新たな展開などを考え、目的達成のため業務に当たっていく。また、技術力が落ちないよう人材の確保を図っていく。		
得点率の推移	R4 83%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施	
役割分担 県と法人の	県の役割	県産農産物のブランド力向上及び消費拡大に向けた生産者団体等の支援	
	法人に期待する役割	農業団体や生産者団体等と連携した生産振興や販路拡大流通形態に応じた輸出拡大や海外での知的財産保護等	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	15,310	14,647
	委託料	29,629	54,503
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	44,939	69,150

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況 (指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は任意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	農産物輸出コーディネート事業	随意契約	随②	19,089	輸出促進員等の設置による県産農産物の輸出に係る商談支援(件)	10	-	-	11	B
	県産米ファン拡大キャンペーン事業	随意契約	随②	9,913	県産米配布数量(袋)	6,600	-	-	7,900	A

法人の自己評価に対する意見
 県の補助・委託事業の実施に当たっては、協会が培った飲食店や販売店との繋がりを生かした事業が展開された。
 当該協会は県の補助事業と委託事業が中心であるため、適切な執行には、県の狙いや県全域の実情を把握した上での執行が重要となる。このことから、協会での現職派遣の役割は大きく、継続して現役の県職員を派遣する必要がある。また、農業団体との連携も多く、県と農業団体の関係性維持の観点からも派遣職員の役割は非常に大きい。
 協会の単独事業では生産部会の支援等を行っており、県産農産物の生産振興に大きく寄与していると評価する。

県が期待する役割の達成 A

実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	農産物マーケティング推進事業費	県産農産物の消費拡大、情報発信、宣伝活動等の生産から流通までの一貫したマーケティング対策を行うもの。	6,083	県産農産物を使用する地産地消推進店の登録店舗数(店)	312	294	303	312	B
	首都圏産農産物活用推進事業費	飲食店での県産農産物の使用を促進し、メニューフェア等を通じて消費者の購買促進を図る。	2,786	フェア実施店舗数(店)	45	-	38	51	A

今後の連携・見直し方針
 県産農産物のイメージアップ、ブランド力の向上及び販路拡大に向けて、当該協会と緊密に連携を図り、更なる本県農政の推進を図っていく。

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	総合的所見	<p>財務状況は概ね健全化の傾向が認められ、県施策推進に向けた各事業においても積極的に事業を実施している。引き続き効率的・効果的な事務執行に努められたい。一方で職員の確保・育成については、法人の知見の継承に向けた大きな課題であると考えられることから計画的に取り組まれたい。更なる販路拡大にあたっては、有用なデジタル技術を積極的に活用し、国内外での需要拡大を図られたい。</p>	<p>➤見直し方針に沿って、首都圏に加え関西圏や海外への販路拡大等を図ってきたが、更なる取組の強化に努める必要がある。 ➤栃木県観光物産協会との統合については、農産物生産者支援と商工業者支援という設立目的の違い、原材料とそれを使った商品という利益上の利害の相反、農産物販路開拓ルートの特異性による支援ノウハウの違いなどから、組織総合のメリットはほとんど認められず、総合は困難であるとの結論はやむを得ないものと考えられる。 ➤しかしながら、県産品の振興・県の魅力発信という観点では、農商工の連携は不可欠であることから、引き続き同協会との事業における連携を深めていく必要がある。 ➤デジタル技術を積極的に取り入れ、デジタルマーケティングやECサイトを活用した国内外での需要の掘り起こし・販路拡大に取り組んでいく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(公社) 栃木県畜産協会					
② 設立年月日	昭和31年 3月20日	③ 代表者 会長 西川公也				
④ 所在地等	宇都宮市平出工業団地6-7 栃木県畜産会館内 電話028-664-3434					
⑤ 設立目的 事業内容	畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与する。 ①畜産経営及び家畜の飼養管理技術の改善を支援する事業 ②畜産に関する調査・研究の実施、研修会・講演会の開催及び情報の提供 ③家畜畜産物の衛生の向上を支援する事業 ④家畜畜産物の価格補てん事業 ⑤肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく生産者補給金交付事業 ⑥家畜の改良増殖及び登録業務の指導、推進 ⑦畜産業を営む者が組織する団体の運営指導 ⑧一般消費者等への畜産、畜産物の各種情報提供、知識の普及啓発を図る事業 ⑨その他協会の目的を達成するために必要な事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	230,600千円				
	(内訳) 栃木県出捐額	93,500千円 (41%)				
	市(町)出資額	() %				
	その他	137,100千円 (59%)				
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤				14		14
監事						
常勤						0
非常勤				3		3
職員						
常勤	1				13	14
非常勤						0
臨時					7	7
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
	3	3	7	5	3	45才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 生産性向上対策促進事業	603 5.8	604 0.7	畜産農家の経営改善指導及び生産性向上技術の検証、経営分析を行う。
事業2 飼養衛生管理者養成支援事業	1,100 10.7	650 0.7	特定家畜伝染病の発生を予防するための知識や技術習得の研修を行う。
事業3 和牛繁殖経営緊急対策事業	2,120 20.5	1,320 1.4	優良な和牛繁殖牛の増頭に奨励金を交付し、生産基盤の安定を図る。
全体事業	10,318	92,794	

令和5年7月1日現在

〈 (公社) 栃木県畜産協会 から県民のみなさまへ 〉

公益社団法人栃木県畜産協会は、県内畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給を目的として設立されました。グローバル化の進展により、世界各地で起きる様々な事象が短時間で我が国に影響をもたらす状況にあつて、当協会では、行政等と連携し、国等の緊急対策を迅速に実施するとともに、家畜・畜産物の価格安定対策をはじめ、経営支援、家畜衛生、家畜改良等の各種事業を積極的に実施して参ります。

また、家畜・畜産物の安全・安心を確保するため農場の飼養衛生管理の向上を図り、県内畜産物の消費拡大に取り組むとともに、畜産経営の安定向上と安全で良質な畜産物の生産に貢献して参ります。

令和5年7月 会長 西川 公也

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigi-chikusan.jp
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
公益法人立入検査	令和5年1月26日	公益認定基準違反なし
監事監査	令和5年6月6日	法令及び定款に違反なし

[その他特記事項]

各クラスター協議会との事業に必要な申請書類等を迅速化及びペーパーレス化のためにCSVデータ化して業務を実施している。
また、併せて電子申請システムを活用したオンライン利用を原則とし、申請者の利便性の向上を推進している。

[財務指標]

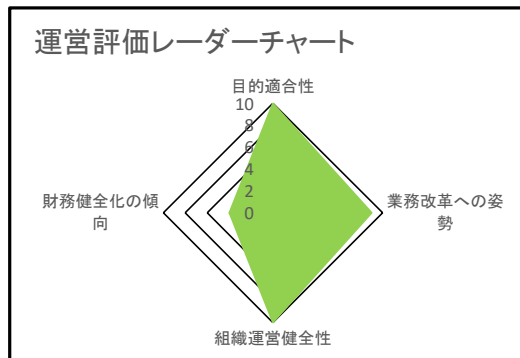
		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	34.5	29.0	26.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	301.9	312.0	328.9
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	0.1	0.1	0.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	2.9	9.0	3.9
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	98.0	101.4	97.4

[収支決算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)] (単位: 円)

収入の部		支出の部	
特定資産運用益	1,343	事業費	1,012,416,486
その他固定資産運用益	352,751	うち役員報酬	4,269,604
受取会費	13,152,500	うち給与手当	52,206,019
事業収益	17,432,821	うち臨時雇賃金	14,984,320
受取補助金	743,196,921	うち消耗品費	34,210,993
受取委託金	31,348,354	うち支払助成金	794,808,466
受取積立金	823,790,900	うち委託費など	31,703,699
受取負担金	39,125,737	支払返還金	479,268,552
受取交付金	64,374,175	積立金繰入額	869,160,685
雑収益	1,624,926	うち肥育経営安定基金など	808,668,000
受取返還金	0	管理費	2,665,647
積立金取崩額	658,147,944	うち役員報酬	125,000
特定資産振替額		うち給与手当など	6,506
その他固定資産振替額			
経常外収益		経常外費用	
当期収入合計 (A)	2,392,548,372	当期支出合計 (C)	2,363,511,370
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	29,037,002
収入合計 (B)	2,392,548,372	次期繰越収支差額 (B-C)	29,037,002

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	33	40	83%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[貸借対照表 (令和5年3月31日現在)] (単位: 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	288,279,823	流動負債	87,651,342
普通預金	216,924,101	未払金	78,438,701
未収金	70,715,637	前受金	0
立替金	0	預り金	52,282
貯蔵品	640,085	仮受金	4,362,800
固定資産	1,504,935,084	役員賞与引当金	241,577
基本財産		賞与引当金	4,555,982
特定資産	1,257,014,226	固定負債	1,228,752,478
退職給付引当資産	54,207,654	退職給与引当金	54,207,654
減価償却引当資産	5,658,793	肥育経営安定基金引当金 (肉用牛)	665,232,678
全国和牛能力共進会特別積立資産 (和牛)	9,007,682	生産者積立引当金 (子牛)	174,114,210
システム機器等整備準備積立資産 (〃)	9,995,273	生産者積立準備引当金 (子牛)	280,579,807
肥育経営安定基金資産 (肉用牛)	665,232,678	特別の積立引当金 (子牛)	51,130,413
生産者積立資産 (子牛)	174,114,210	償還円滑化積立引当金 (子牛)	3,487,716
生産者積立準備資産 (〃)	280,579,807	優良繁殖雌牛更新支援金引当金 (肉用繁殖)	
特別の積立資産 (〃) な	51,130,413	負債合計	1,316,403,820
その他の固定資産	247,920,858	正味財産	476,811,087
車輛運搬具	6,946,410	(うち基本財産)	
什器備品	19,485,014	(うち当期正味財産増加額)	
投資有価証券	200,000,000	正味財産合計	476,811,087
定期預金など	30,600,000	負債及び正味財産合計	1,793,214,907
資産合計	1,793,214,907		

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	飼料等農業資材価格高騰に係る各種緊急対策事業へ迅速に取り組み、県内畜産農家への経営支援を着実に実施した。		
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	設立目的である、畜産の健全な振興・発展に関する事業を行い、消費者への安全・安心な畜産物の安定的供給に寄与するため、県内畜産農家への経営支援を中心に実施できている。		
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	組織運営に関しては、透明性を確保し適切に実施されているが、財務状況については、近年コロナ対策や飼料高騰対策などの緊急対策事業など予算外の事業を実施することが継続している。		
県現職派遣の理由、必要性の評価			
課題に対する今後の取組の方向性	各種事業を着実に実施するためには、今後もより一層自主財源の確保に努め、事務の合理化や経費抑制についても引き続き実施する。また、多様化する畜産経営にあった専門性の高いサービスを提供できる人材の育成に取り組む。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	83%	—	—

[所管部局評価]

政策目標		畜産の健全な振興・発展	
役割分担	県の役割	本県の畜産振興に向けた様々な施策立案及び国や市町、関係団体との連携支援	
	法人に期待する役割	畜産経営支援、家畜衛生対策、畜産環境対策等、畜産に関する幅広い分野での事業展開	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	4,597	91,260
	委託料	727	1,534
	貸付金		
	その他		
	計	5,324	92,794

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況(指定管理除く)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	粗飼料高騰緊急支援事業補助金	粗飼料の価格高騰分の一部補助	70,112	交付対象農家数	695	-	-	695	B
	豚熱(CSF)発生緊急防止対策事業補助金	豚熱発生防止のため、消毒機器の導入に要する経費の補助	9,950	参加農場数	30	-	-	39	A

今後の連携・見直し方針	本県の畜産振興のため、引き続き指導・助言を行いながら、県や関係団体等との連携を図っていく必要がある
-------------	---

法人の自己評価に対する意見 畜産コンサルタント事業では、個別指導を実施し、農家の経営技術、生産技術向上に取り組むなど、畜産経営安定に向けた取組を継続しているほか、県が推進している施策を着実に実施している。 特に、飼料高騰対策、豚熱等の家畜防疫対策においては、県と連携しながら迅速に取り組んでおり、畜産行政の補完的団体としての役割を果たしている。 引き続き、畜産協会が本県の畜産の振興に寄与していくことを期待する。	
県が期待する役割の達成	A

[総合評価]

A	総合的所見 近年の飼料高騰や、豚熱等への対応においても、県と連携して機動的に畜産農家等への支援にあたるなど、県の期待する役割を着実に果たしている。今後とも経営健全化に向けて、自主財源の確保及び経営の効率化を図られるとともに、畜産農家への専門的支援を提供できるよう、人材育成に取り組まなければならない。	[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)] 見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも自主財源の確保や人材育成に努める必要がある。 農業振興公社の実施する事業へ参加する畜産農家等へのコンサル業務等、農家へのソフト面での支援の充実を図る必要がある。 近年、県内外において頻発している豚熱や鳥インフルエンザ等の家畜伝染病について、防疫対策に係る農家への支援体制の充実がより一層求められていることから、県と連携し、予防に係る農家指導や発生時の人的支援等、協会が果たしうる役割について検討し、実施していく必要がある。
	指摘事項	なし

〈 (公財) とちぎ建設技術センター から県民のみなさまへ 〉

(公財) とちぎ建設技術センターは、地域社会の健全な発展を目指すため、県及び市町等への技術支援を行い、良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的に公益事業等を推進しています。
 これまで、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的な支援や普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等の事業を実施しています。
 また、頻発・激甚化している自然災害や、既存インフラの老朽化・長寿命化対策及び市町技術職員の人材確保支援にも取り組んでいます。
 今後とも、県や市町の時代の潮流に即した課題等を的確に捉え、質の高い技術支援に努め、県民の安全・安心な暮らしを支えて行くとともに、DXを活用した新規事業を展開するなど健全で安定的な法人経営を行って参ります。

令和5年7月 理事長 田城 均

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigictc.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	YouTubeとちぎ建設技術センターch (センターHPのバナーからアクセス可能。センター紹介や出張下水道教室等の動画を公開中)

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5(2023)年5月19日	指摘事項なし

[その他特記事項]

県への支援業務で培った知識と経験を活かし、市町に対して相談・助言や技術職員採用支援等の公益目的事業として積極的に実施している。
 法人運営においては、デジタル技術を用いた人事給与・財務のシステム強化を図るとともに、BIM/CIMの普及啓発等、DXを活用した新たな事業展開に積極的に取り組んでいる。

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	78.5	74.7	84.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	365.2	303.0	507.1
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.2	1.2	1.2
人件費比率	人件費/経常費用計×100	36.7	37.3	37.3
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	101.4	101.1	103.1

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人とちぎ建設技術センター					
② 設立年月日	平成24(2012)年4月1日	③ 代表者	理事長 田城 均			
④ 所在地等	宇都宮市竹林町1030-2		電話 028-626-3186			
⑤ 設立目的 事業内容	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額	55,000千円				
	(内訳) 栃木県出資額	20,000千円(36.4%)				
	宇都宮市出資額	1,819千円(3.3%)				
	その他	33,181千円(60.3%)				
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	4					4
非常勤			1	4		5
監事						
常勤						0
非常勤				2		2
職員						
常勤	23	5		15	58	101
嘱託員					16	16
補助員					5	5
パート					7	7
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	16	12	15	19	39	48.8才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 公1 下水道関連事業	973,384 48.7	996,920 49.4	下水道施設に係る管理運営等支援・調査研究・普及啓発事業、下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録に関する事業
事業2 公2 技術的支援事業	687,803 34.4	641,087 31.7	国土の利用、整備、保全を目的とする、相談助言、専門研修、熟練技術者の活用、資料収集、情報提供及び検査等の技術的支援事業並びにボランティア活動支援及び普及啓発事業
事業3 収1 建設関連事業	312,515 15.6	356,090 17.6	公共建設事業に関する測量、設計、積算、工事管理(監理)事業、資料の収集及び情報の提供事業。建築基準法等に基づく構造計算適合性判定事業
全体事業	1,998,360	2,018,681	

[正味財産増減計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

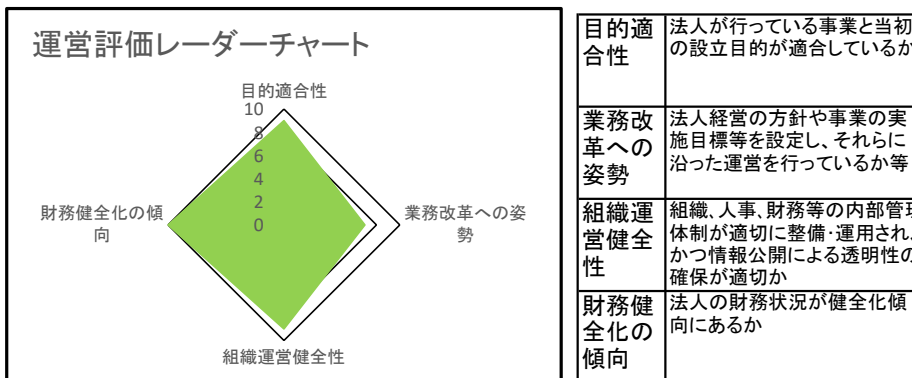
収入の部		支出の部	
基本財産運用益	2,193	事業費	1,994,096,527
特定資産運用益	32,086	管理費	24,584,908
事業収益	2,080,774,760		
公1 下水道事業収益	966,748,700		
公2 研修・エキスパート支援事業収益	8,903,576		
道路施設点検事業収益	203,159,000		
市町村技術支援事業収益	145,746,000		
品質試験事業収益	59,434,430		
積算基準改定等事業収益	68,212,844		
電子納品保管管理事業収益	10,329,000		
公共建設普及啓発事業収益	1,292,500		
収1 建設関連事業収益	616,948,710		
雑収益	1,045,909		
当期経常収益(A)	2,081,854,948	当期経常費用(E)	2,018,681,435
経常外収益(B)	0	経常外費用(F)	7
一般正味財産期首残高(C)	1,970,567,162	法人税及び住民税、事業税(G)	37,161,500
指定正味財産期首残高(D)	55,000,000	当期一般正味財産増減額(H)	
		= (A)+(B)-(E)-(F)-(G)	26,012,006
		正味財産期末残高(C)+(D)+(H)	2,051,579,168

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金・預金	955,144,616	未払金	133,182,273
未収金	196,216,683	未払法人税等	37,161,500
前払金	6,266,580	未払消費税等	15,829,900
有価証券	0	預り金	6,090,373
貯蔵品	925,045	賞与引当金	40,644,987
仕掛品	22,619,933	流動負債合計	232,909,033
流動資産合計	1,181,172,857	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	132,515,659
基本財産	55,000,000	固定負債合計	132,515,659
特定資産	810,198,239		
その他固定資産	370,632,764		
固定資産合計	1,235,831,003		
		負債合計	365,424,692
		正味財産	
		指定正味財産	55,000,000
		(うち基本財産)	55,000,000
		一般正味財産	1,996,579,168
		(うち正味財産増加額)	26,012,006
		正味財産合計	2,051,579,168
資産合計	2,417,003,860	負債及び正味財産合計	2,417,003,860

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	10	10	100%
合計	20	35	40	88%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念されたが、下水道普及啓発イベントの中止等があったものの、各事業において感染対策を徹底することで、計画どおり健全な法人運営ができた。								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	人口減少・少子高齢化の進行に伴い、発注者（県および市町ほか）へのより効率的、かつ安定的な業務執行が課題である。遠隔臨場やWebによる研修の実施、BIM/CIMの普及啓発など、積極的なDX推進を行ってきたが、より拡充させるため、最新のデジタル技術を取り入れた事業展開を検討する。								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	人件費や物価の高騰などが懸念されるなか、引き続き、安定した法人運営を行えるかが課題である。また、若年層の人材確保が難しい現状を踏まえ、より効率的な法人運営のため、組織構成の見直しや、積極的なDXの活用を検討する。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との密な連携がプロパー職員の育成及び市町への的確な技術支援に繋がることから、当面は現職派遣が必要である。								
課題に対する今後の取組の方向性	各課題を適正に分析することで、センターの将来像を見据え、今後の組織構成を検討する。また、導入済みのデジタル技術を各業務においてより一層有効的に活用するとともに、新たなデジタル技術の導入を目指し、次期中期経営計画に反映する。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得点率</td> <td>88%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6	得点率	88%	—	—
	R4	R5	R6						
得点率	88%	—	—						

[所管部局評価]

政策目標	県内の良質な社会資本の整備と生活環境の保全に寄与すること		
の県と 担割 分人	県の役割	・社会資本整備に係る行政課題の対応（人口減少や少子高齢化が進行する中で、自然災害、社会資本の老朽化等）	
	法人に期待する役割	・技術者の少ない市町への技術支援 ・県業務の補完・収益性の低い公益業務の担い手	
財 政 支 出 状 況 （ 千 円）	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金		
	委託料	1,585,700	1,560,474
	貸付金		
	その他	2,485	3,073
	計	1,588,185	1,563,547

指定 管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締 結 状 況 （ 指 定 ）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	流域下水道及び下水道資源化工場の事業管理に関する業務委託	随意契約	随②	962,698	業務効率向上のための調査・研究結果	100%	R2	R3	R4	A
	建築工事積算単価改定補助業務	随意契約	随②	11,616	発注建築工事予定価格に係る資材等単価の市場価格反映率	100%	100%	100%	100%	B

法人の自己評価に対する意見	
・前年度の法人運営について:コロナ禍においても、県の期待を超える健全な法人運営ができています。 ・事業実施上の課題: 効果的・安定的な業務執行のために、引き続きDXの活用を推進させていく必要がある。 ・公益事業(自主事業)の取組: 自己評価には出てこないが、R5年度から法人HP上の市町土木建設職員の募集サイト作成や、市町への訪問等による相談受付などの取組により、市町への支援体制をより明確にして深い関係を構築している。 ・組織・財政上の課題: 人件費や物価の高騰の中、安定した法人運営のため、次期中期経営計画を早期に策定する必要がある。 ・県現職派遣の理由、必要性の評価: H22の20名からR5の5名と自立に向けて削減してきたところだが、プロパー職員の育成や市町への的確な技術支援のため、当面は一定数の派遣が必要と考える。 ・課題に対する今後の取組の方向性: 安定した法人運営や更なるDXによる事業展開など、今後のあり方を明確にする必要がある。	
県が期待する役割の達成	A

主 な 実 施 状 況 の 補 助 事 業	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	

今後の連携・見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・県現職職員の派遣については、自立に向けて削減してきたところだが、当面は一定数が必要と考える。 ・県内全市町が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援などの自主事業（公益事業）を実施しているが、その更なる充実に努めてほしいと考える。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

A	<p>総合的所見</p> <p>財務状況は概ね健全と認められる。市町への技術支援についても、定期訪問等により幅広く相談を受けるなど、積極的に取り組んでいる。今後とも、公共工事の実施にあたっての様々な課題に的確に支援を行えるよう、専門性の高い人材の育成に努められたい。新たなデジタル技術を活用した事業展開について、次期計画等に盛り込んだ上で積極的に取り組まれない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢見直し方針に順調に対応してきたが、今後とも効率的な経営に努める必要がある。 ➢多発する自然災害やインフラの老朽化など、社会資本を取り巻く環境が変化する中、特に技術者の少ない市町の支援を行うセンターの役割は大きいことから、計画的な職員の確保・育成に努めるとともに、効率的かつ効果的な市町支援のあり方について検討すること。 ➢事業内容がデジタル技術との親和性が高いと考えられることから、オンライン研修やドローン・AI診断等、デジタル技術を積極的に活用した新たな事業展開について検討する必要がある。
指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(公財) 栃木県民公園福祉協会					
② 設立年月日	昭和47年10月17日	③代表者 理事長 熊倉 一臣				
④ 所在地等	宇都宮市西川田4-1-1		電話 028-659-5868			
⑤ 設立目的 事業内容	都市公園において遊園地、プール、体育、文化施設及び都市緑化に関する事業を行うことをとおして、県民生活に安らぎと潤いをもたらす、県民福祉の増進に寄与することを目的とする。 ①都市公園の管理運営及び利用促進に関する事業 ②都市緑化の推進及び普及啓発に関する事業 ③前項に関する付帯事業及びその関連事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 (内訳) 栃木県出資額 <u>3,000千円</u> (100%) ○○市(町)出資額 _____ (%) その他 _____ (%)					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	常勤	2				2
	非常勤	3	2	2		7
監事	常勤					0
	非常勤		1	1		2
職員	常勤	8			54	62
	非常勤				26	26
	臨時					0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	2	9	14	17	20	50.8才

〈 (公財) 栃木県民公園福祉協会 から県民のみなさまへ 〉

私たちは、50年間という長い期間を経て培ってきた豊富な経験と高度な専門知識を活かして、引き続き、時代のニーズを的確に反映した新たな都市公園の管理運営にチャレンジしていくとともに、目標とする「喜ばれ、愛され、親しまれる公園づくり」の実現に向け最大限の努力をして参ります。

令和5年7月 理事長 熊倉一臣

[情報公開]

HP	URL : https://www.park-tochigi.com
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
事業報告等、財務諸表等の監査	令和5年5月24日	適正
財政的援助団体監査	令和3年12月23日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
市町と公園を拠点とした周辺エリアの活性化や魅力向上に努めている。
キャッシュレス化やリモート会議を実施している。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 公益目的事業	1,146,952	1,194,326	・都市公園管理事業 ・緑化推進事業
	86.6	85.8	
事業2 収益事業等	161,726	182,542	・遊戯施設等事業 ・販売事業
	12.2	13.1	
事業3 法人会計	15,743	14,943	・法人の運営
	0.0	0.0	
全体事業	1,324,421	1,391,811	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	63.9	60.8	68.7
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	237.8	195.6	251.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.3	1.2	1.1
人件費比率	人件費/経常費用計×100	60.1	54.6	51.4
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100	94.9	98.7	104.4

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

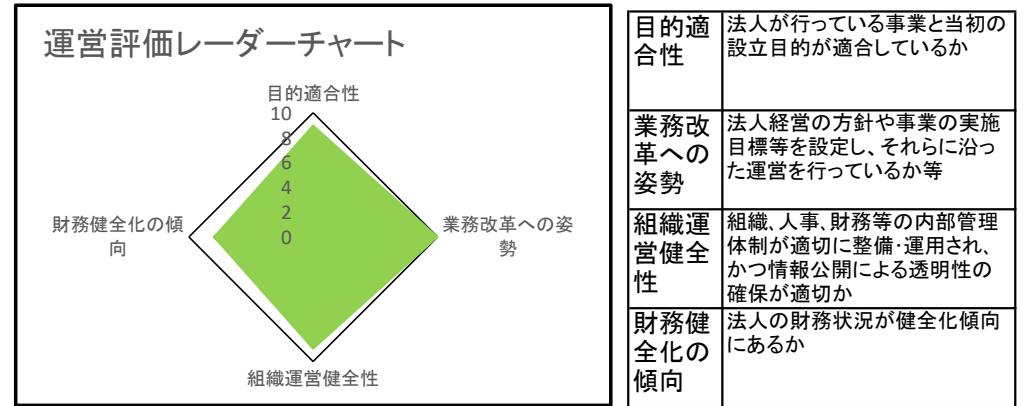
収入の部		支出の部	
公益目的事業会計	1,337,726,616	公益目的事業会計	1,285,608,577
収益事業等会計	250,126,273	収益事業等会計	260,626,821
法人会計	21,288,131	法人会計	15,699,531
当期収入合計 (A)	1,609,141,020	当期支出合計 (C)	1,561,934,929
前期繰越収支差額	310,130,270	当期収支差額 (A-C)	47,206,091
収入合計 (B)	1,919,271,290	次期繰越収支差額 (B-C)	357,336,361

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	511,148,158	未払金	159,183,092
未収金	64,309,370	未払法人税	9,778,600
前払金	872,927	前受金	162,000
仮払金	1,918,978	預り金	2,650,757
商品等	16,070,291	仮受金	49,153,623
貯蔵品	5,755,264	賞与引当金	17,874,226
立替金	15,000	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	202,850,615
基本財産	3,000,000	負債合計	441,652,913
特定資産	571,728,628	正味財産	967,353,723
その他の固定資産	234,188,020	(うち基本財産)	(3,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(100,419,086)
		正味財産合計	967,353,723
資産合計	1,409,006,636	負債及び正味財産合計	1,409,006,636

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	9	10	90%
財務健全化の傾向	5	8	10	80%
合計	20	36	40	90%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和4年度は、公益財団法人として利用者に「喜ばれ、愛され、親しまれる公園」を目標に、公益目的事業及び収益事業を展開し、県営都市公園の利用促進に役職員一丸となって取り組んだ。6公園の合計利用者数は令和3年度を9.8%上回ることができた。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	市町や地域住民、民間企業等と連携を強化し、地域一体となった事業で公園を拠点とする地域の魅力・利用価値向上に貢献する。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	組織、人事、財務等の内部管理、体制は適切に整備・運用されており、かつ情報公開による透明性の確保を適切に行った。しかし、公募による指定管理業務が中心であるため、安定的な収入はまだ十分ではないと考えている。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県現職派遣なし。		
課題に対する今後の取組の方向性	多様化する県民ニーズに応えるとともに、誰もが安心して快適に過ごせるよう、地域の実情に応じた、魅力あふれる公園を目指します。誰もが気軽に参加できる利用者体験型プログラムやイベント等を積極的に行い、集客に結び付けます。		
得点率の推移	R4	R5	R6
	90%	—	—

[所管部局評価]

政策目標		地域の魅力や資源を生かした地域の活性化を図るため、快適で魅力にあふれる都市公園づくりを推進する。	
県と法人の役割分担	県の役割	都市公園の魅力向上、都市公園を中心としたエリアの地域振興の促進。	
	法人に期待する役割	都市公園の適正な管理、地元や周辺施設等との連携、及び各公園の特色を活かした取組の実施。	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	0	49,152
	委託料	621,942	661,118
	貸付金		
	その他		
	計	621,942	710,270

施設名	管理運営状況評価(R3)				
	A	B	C	D	E
栃木県井頭公園		2	20		
栃木県那須野が原公園		2	20		
栃木県みかも山公園		3	19		
栃木県田母沢御用邸記念公園		2	20		
栃木県とちぎわんぱく公園		2	20		

締結状況(指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
	エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金	—	49,152	—	—	—	—	—	—

今後の連携・見直し方針	引き続き都市公園の魅力向上や地域の活性化に向けた取組を実施するとともに、より安定的な財源確保のため、イベント等を積極的に行うことにより更なる利用者増・収入増を図るよう指導する。
-------------	--

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の設立目的に沿って事業計画を作成し、適切に業務を実施している。 ・都市公園の適正な管理を行うとともに、利用者ニーズの把握に努め、また、地元や周辺施設等との情報・意見交換を積極的に行い各公園の特色を活かした取組を実施するなど、各公園の利用促進を図っている。 ・組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切に行われている。 ・指定管理業務以外にも、遊園地事業、プール事業ほか多くの自主事業で、豊富な経験と高度な専門知識を活かした取組を実施し、公園の魅力向上や地域振興に大きく寄与している。 ・収入が十分に安定的でない部分については、イベントの積極的な実施等により、更なる利用者増に繋げてほしい。 <p>県が期待する役割の達成</p>	A
--	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	<p>総合的所見</p> <p>コロナ禍を経て公園利用者が徐々に回復する中、経常収益も増加傾向にあり、財務指標は健全と認められる。老朽化設備の修繕・更新については、誰もが安心して快適に過ごせる公園を目指し、計画的に取り組まれない。県民サービスに有用なデジタル技術の導入について、引き続き積極的に取り組まれない。</p>	<p>➤見直し方針に対して順調に対応してきたが、自主財源の確保の観点から、協会所有の施設について更なる利用者確保に向けた取組を行うとともに、老朽化した設備について計画的に更新・修繕を行う必要がある。</p>
指摘事項	なし	

〈 (公財) 栃木県消防協会 から県民のみなさまへ 〉

消防思想の普及と消防技術の向上・消防活動の強化を図りながら、消防団活動等の活性化を推進して参ります。また、様々な事業を通して、地域社会の災害の防止と健全な発展に貢献していきたいと考えています。

令和5年7月 会長 古山大功

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人 栃木県消防協会					
② 設立年月日	昭和38年3月29日	③ 代表者 会長 古山 大功				
④ 所在地等	宇都宮市中里町248 栃木県消防学校内 TEL028-666-5381					
⑤ 設立目的 事業内容	消防思想を普及し、消防技術の向上と消防活動の強化を図るとともに、消防団等の活性化を推進することにより、地域社会の災害の防止と健全な発展に寄与することを目的とする。 ※公益財団法人登記:平成25年4月1日					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 5,216千円 (内訳) その他 5,216千円 (100%) () % () %					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤				18		18
監事						
常勤				3		0
非常勤						3
職員					3	3
常勤						0
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 3 61.3才

[情報公開]

HP	URL : http://www.tochisyobokyo.sakura.ne.jp/
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
栃木県消防協会監査会	令和5年4月27日	適正に執行されているものと認められる。
公益法人立入検査	令和4年12月15日	適正に執行されているものと認められる。

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
各種支払はネットバンキングによりキャッシュレスで行っている。また、県委託事業により、県内大学防災サークルに対して、指導助言等を行っている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 普及啓発事業	4,467	2,431	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、県消防協会会長表彰、防災思想普及事業の実施
	20.0	11.0	
事業2 教育指導事業	587	1,566	県消防操法大会、各種研修会の実施
	2.6	7.1	
事業3 消防団福利事業費	1,069	1,074	日本消防協会が行う消防団員のための福祉共済制度の執行
	4.8	4.9	
全体事業	22,379	22,035	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	87.4	85.3	81.9
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	8,479.2	∞	∞
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	24.8	26.7	26.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	62.8	67.5	66.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	56.2	51.7	53.3

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

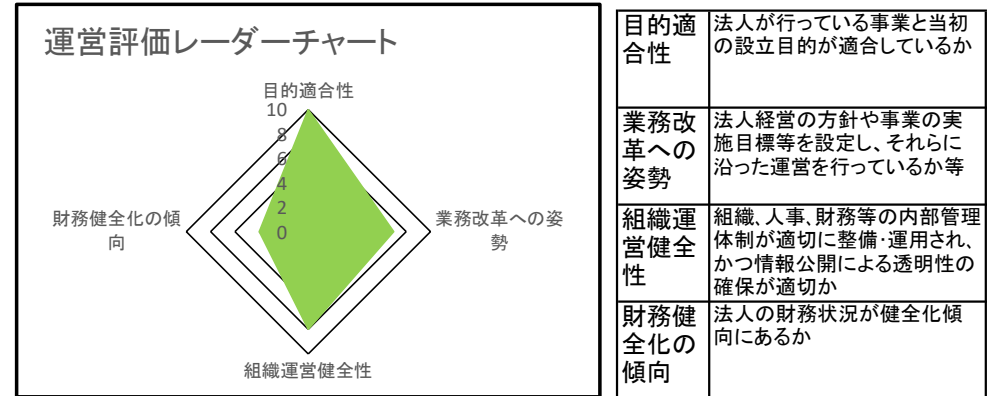
収入の部		支出の部	
1 負担金収入	5,257,578	1 総務費	16,051,235
2 県支出金	8,952,666	2 法人運営事業	496,397
3 補助・交付及び助成金	5,502,107	3 普及啓発事業	2,431,042
4 消防殉職者等救慰拠出金収入	231,000	4 教育指導事業	1,566,135
5 財産収入	260	5 消防団福利事業	1,074,165
6 広告料収入	30,000	6 消防殉職者等救慰事業	200,660
7 雑収入	200,050	7 投資活動経費	215,200
8 投資活動収入	1,000,000		(内訳) その他
当期収入合計 (A)	21,173,661	当期支出合計 (C)	22,034,834
前期繰越収支差額	1,939,739	当期収支差額 (A-C)	△ 861,173
収入合計 (B)	23,113,400	次期繰越収支差額 (B-C)	1,078,566

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	1,078,566	流動負債	0
固定資産	13,511,868	固定負債	2,595,900
		負債合計	2,595,900
		正味財産	11,944,534
		（うち基本財産）	5,215,968
		（うち当期正味財産増加額）	
		正味財産合計	11,944,534
資産合計	14,590,434	負債及び正味財産合計	14,540,434

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	7	10	70%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	29	40	73%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナ等の影響で収支は赤字となり、事業調整積立金の取崩を行うなど厳しい財政運営となったが、一方、表彰規程や研修内容の見直しなどを行い、消防思想の普及啓発に係る各種研修内容の充実、効率的な事業実施に取り組んだ。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	消防団組織の活性化が求められており、女性消防団員など幅広い層からの加入促進が課題となっていることから、女性団員への研修プログラムの充実、学生防災サークルへの支援などに取り組むとともに、県、市町等と連携して普及啓発事業等を進めている。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	当協会事業は、県、市町等の補助金や負担金に大きく依存しているが、補助金額等は年々抑制の傾向にあり、近年の収支は赤字となっていることから、収支改善が喫緊の課題となっており、昨年度は人員削減を行うなどコスト削減に注力した。		
県現職派遣の理由、必要性の評価			
課題に対する今後の取組の方向性	引き続き収支改善に努め、協賛金を広く募っていくなど自主財源の確保にも努力していく。令和6年度本県開催の「全国女性消防団員活性化大会」の準備運営を通して、地域防災力の向上、消防団活動の活性化などへの取組をさらに加速化させていく。		
得点率の推移	R4 73%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		地域防災力の充実強化	
県と法人の役割分担	県の役割	地域防災力の中核を担う消防団員の確保、充実強化	
	法人に期待する役割	消防思想の普及啓発、消防団活動の活性化	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	8,725	8,437
	委託料	550	516
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	9,275	8,953

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況(指定管理除く)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	普及啓発事業	県消防大会、消防殉職者等慰霊祭、防災思想普及事業の実施	2,431	マスメディアを活用した普及啓発事業の実施回数	5	5	4	5	B
	教育指導事業	県消防操法大会、県救助技術大会、各種研修会の実施	1,566	各種研修会や大会の開催回数	10	6	7	10	B

今後の連携・見直し方針	コロナ禍の影響もあり研修など事業実施が難しい状況にあったが、今年度から通常通り実施できる状況になってきており、消防団員活動の活性化に向けて引き続き連携して取り組んでいく。
-------------	---

法人の自己評価に対する意見
<p>自然災害が頻発・激甚化する中、地域防災の中核を担う消防団に求められる役割は多岐にわたっており、その中で、消防思想の普及と消防技術の向上、消防活動強化の促進など、消防協会の担う役割は非常に重要であり、各種大会や研修会等を通じてその役割を十分果たしている。</p> <p>一方、財務状況の観点では、今後も継続して、広告収入の増や経費削減に努め収支改善に取り組むことが必要である。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p>
B

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>事業実施状況においてコロナ禍における影響からの回復が見られており、今後とも消防思想の普及啓発や研修等の事業を通じて地域防災力の向上に取り組まれない。引き続き経営の効率化及び自主財源の確保等に努め、経営状況の改善を図られたい。</p> <p>年々減少している消防団員の確保や女性消防団員の活躍促進については、県・市町村等と連携し一層の取組を推進されたい。</p>	<p>➤見直し方針に順調に対応してきたが、引き続き経営の効率化に取り組むとともに、自主財源の確保に努める必要がある。</p> <p>➤消防団への理解促進・新規団員獲得に向けて、自治会単位の自主防災組織と連携した取組を行う必要がある。また、今後消防団活動における女性の活躍が一層期待されることから、新規女性団員を増やす取組を強化していく必要がある。</p> <p>➤既存の広報媒体に加え、SNS等も活用しながら、より広い世代に地域防災の重要性を訴えていく必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター					
② 設立年月日	平成3年4月1日	③ 代表者	理事長 村上 芳弘			
④ 所在地等	宇都宮市昭和3丁目2番8号 しもつけ会館1階		電話	028-627-2995		
⑤ 設立目的 事業内容	県民の暴力団排除意識の高揚、暴力団員による不当な行為の防止等を行い、安全で住み良い地域社会の実現に寄与する。 ① 犯罪被害者救済事業 ② 暴力団員排除組織支援事業 ③ 少年及び離脱希望者支援事業 ④ 広報啓発及び調査研究事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 589,139,200円 (内訳) 栃木県出資額 473,139,200円 (80.3%) 市町出資額 116,000,000円 (19.7%) その他 (%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2			8		10
常勤	1					1
非常勤	1			8		9
監事				2		2
常勤						0
非常勤				2		2
職員	2	1			1	4
常勤	1	1			1	3
非常勤	1					1
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢 58才
				1	2	

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 犯罪被害者救済事業	8,166 32.8	7,768 30.7	・ 暴力団に関する相談活動 ・ 暴力団犯罪被害者への見舞金支給
事業2 暴力団排除組織支援事業	6,901 27.7	6,657 26.3	・ 地域・職域組織の結成と活動支援 ・ 行政対象暴力の排除
事業3 少年及び離脱希望者支援事業	2,980 12.0	3,319 13.1	・ 少年を暴力団から守る活動 ・ 暴力団離脱者の社会復帰支援
事業4 広報啓発及び調査研究事業	6,838 27.5	7,541 29.9	・ 暴力団排除に関する広報啓発 ・ 暴追大会、セミナー等の開催
全体事業	24,885	25,285	

令和5年7月1日現在

〈 (公財) 栃木県暴力追放県民センターから県民のみなさまへ 〉

○当センターは、平成3年3月に設立されて以来、安全で住み良い地域社会の実現のため、暴力団員等による不当な要求等の防止に関する広報啓発・相談事業及び犯罪被害者の救済事業や暴力団排除組織への支援事業等を行っています。
 ○暴力団に関する、みなさまのお悩みやご相談を受け付けております。センターには常時相談委員が常駐しております。また、毎月第3水曜日は弁護士による無料相談も開設しておりますので、お気軽にご相談下さい。
 ○今後とも、当センターは警察・弁護士会とも連携して、地域、職域における暴力排除活動はもちろんこと、県民の総力を結集した恒常的、根源的な暴力追放運動を英知と勇気をもって取り組んで参ります。
 令和5年7月 理事長 村上芳弘

[情報公開]

HP	URL : http://www.boutsui-tochigi.or.jp
その他 (情報誌・SNS)	E-mail: tochigi-boutsui@almond.ocn.ne.jp 暴追とちぎ

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
公益法人立入検査	令和4年12月13日	指摘事項等なし
法人の監事監査	令和5年4月24日	指摘事項等なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
 栃木県弁護士会と連携し、毎月1回行われる弁護士相談の日には、栃木県弁護士会所属の弁護士が各種相談への対応を行っています。

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.9	98.9	98.5
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	226.3	226.6	151.6
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	24.1	23.7	24.0
人件費比率	人件費/経常費用計×100	65.2	64.1	70.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	53.9	59.3	55.6

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

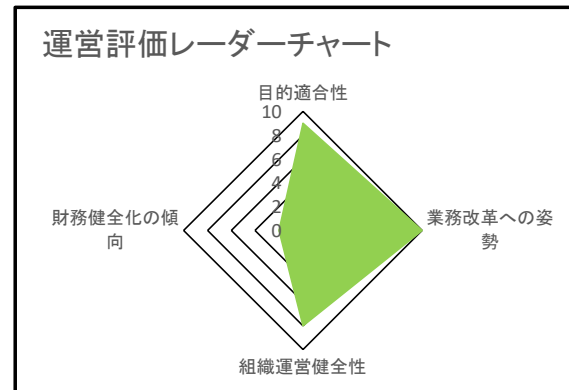
収入の部		支出の部	
1 基本財産運用益	5,912,460	1 事業費支出	25,285,293
2 受取会費	8,295,000	2 管理費	7,980,223
3 事業収益	1,709,770		
4 受取補助金等	13,256,000		
5 受取寄付金	2,300,000		
6 雑収益	308		
当期収入合計 (A)	31,473,538	当期支出合計 (C)	33,265,516
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 1,791,978
収入合計 (B)	31,473,538	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 1,791,978

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金		未払金	473,536
普通預金	2,314,002	預り金	244,717
未収金	839,502	賞与引当金	1,472,982
前払金	168,925	流動負債合計	2,191,235
流動資産合計	3,322,429	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	7,128,195
(1)基本資産		固定負債合計	7,128,195
投資有価証券	588,623,503		
定期預金	395,750		
基本財産合計	589,019,253	負債合計	9,319,430
(2)特定資産		正味財産	
退職給付引当預金	7,128,195	(1)指定正味財産	8,300,000
差止請求費用預金	6,800,000	(うち特定資産への充当額)	8,300,000
事業費用準備預金	1,500,000	指定正味財産合計	8,300,000
特定資産合計	15,428,195	(2)一般正味財産	590,193,459
(3)その他固定資産		(うち基本財産への充当額)	589,019,253
什器備品	6,841,800	一般正味財産合計	590,193,459
什器備品減価償却累計額	△ 6,798,788	正味財産合計	598,493,459
その他固定資産合計	43,012	負債及び正味財産合計	607,812,889
固定資産合計	604,490,460		
資産合計	607,812,889		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	29	40	73%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和4年度の事業費・管理費を合わせた経常費用計は、令和3年度を大きく上回っているが、これは、職員の退職給付費を3年後の定年退職したことを見込んで予算計上したためであり、その他の消耗品、委託料等については経費削減がなされており、安定的法人運営が行われた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	県民の平穏な日常生活や経済活動を脅かしている暴力団を社会から根絶するため、暴力団による犯罪の被害者救済活動、暴力団員排除を行う組織への支援活動等公益事業を行っているが、弁護士会、警察はもとより、民間暴排組織とのより親密な連携を図りつつ、県民に対し更なる暴排意識の高揚を図っていく必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	各年度の収支のバランスは、概ねとれているが、基本財産を運用している国債の低金利が続いており、基本財産運用益は、今後も減少の一途を辿ることが、十分予想される。収益事業が認められていない当センターにあっては、国債購入以外の基本財産の活用、不当要求防止責任者講習の委託料の値上げ、新規賛助会員の獲得拡大を図っていく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	暴力団排除意識の高揚業務は、警察の行う暴力団取締り・排除対策と密接に関連しており、警察施策の推進のためには人的支援は必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	広く県民に対し、法人の活動実績、暴排活動の現状や必要性等について訴えるとともに、法人の認知度の向上と暴力団排除に関する広報啓発活動を推進していく必要がある。また、賛助会員の入会者数の拡大と賛助会費の増収に努め、安定した財政基盤の構築に努める。
得点率の推移	R4 73% R5 — R6 —

[所管部局評価]

政策目標		暴力団排除に係る各事業の推進及び財政基盤の確保	
役割分担 （県と法人の）	県の役割	栃木県暴力追放県民センターが行う各事業の補助	
	法人に期待する役割	暴力相談、離脱支援等各事業の推進	
財政支出状況 （千円）	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	13,256	13,256
	委託料	1,688	1,688
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	14,944	14,944

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況 （指定）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	責任者講習委託	随意契約	随②	1,688	責任者講習実施数(年間予定数23回)	23回	R2	R3	R4	
							23回	23回	23回	B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター補助金	暴力団追放に関する各種事業の運営	13,256	職域暴排講話及び広報啓発活動の実施回数	16回	R2	R3	R4	
						12回	11回	20回	A

今後の連携・見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> ・センターが行う各種事業について、警察等関係機関との役割分担を明確化して対応する。 ・経営の効率化、自主財源の確保により、経営基盤の安定化を図る。
-------------	--

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <p>厳しい財務情勢の中、自助努力により支出を抑える工夫や努力を行っている状況が認められるが、基本財産運用益が年々減少していることに加え、更なる補助金削減の可能性も否定できない。</p> <p>今後も引き続き、県民に対し、暴力団排除活動の必要性等を広報するとともに、センターの活動内容について賛同を得られる環境を整え、新規賛助会員の獲得等を積極的に行い、安定した財政基盤の構築に努めてもらいたい。</p>	<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: center;">A</p>
---	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>各種事業の継続的な実施には、財政基盤の強化が求められることから、引き続き経営の効率化を図るとともに、新たな賛助会員や助成金の獲得、寄付金の募集など自主財源の確保に努められたい。安全で住み良い地域社会の実現のため、法人の認知度の向上と暴力団排除に関する広報啓発活動の効果的な推進について検討されたい。</p>	<p>➤見直し方針に対して順調に対応してきたが、引き続き経営の効率化、自主財源の確保により経営基盤の安定を図る必要がある。</p> <p>➤不当要求防止責任者講習のオンライン実施など、事業者の利便性向上のための取組などについて検討する必要がある。</p> <p>➤近年、行政対象暴力やクレームへの対応が大きな課題となっていることから、センターが培ってきた相談対応のノウハウについて、機会をとらえて行政機関等へ積極的に提供するなどして、緊密に行政との連携を図る必要がある。</p>
	指摘事項	なし	

[法人の概要]

① 団体名	(一財) 栃木県交通安全協会					
② 設立年月日	昭和34年10月14日	③代表者 会長 阿部 武史				
④ 所在地等	宇都宮市昭和3-2-8		電話 028-622-8483			
⑤ 設立目的 事業内容	栃木県内における交通道德の向上、交通事故防止等に努め、もって交通の安全と円滑に寄与することを目的とする。 ① 交通道德の向上と交通事故の防止のための広報活動及び啓発活動事業 ② 交通に関する諸施設の設置及び維持管理事業 ③ 自動車運転者の養成及び訓練事業等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 340,000千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ 0千円 (0%) 市(町)出資額 _____ 0千円 (0%) その他 _____ 340,000千円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2			18		20
常勤	2					2
非常勤				18		18
監事				3		3
常勤						0
非常勤				3		3
職員	89				124	213
常勤	71				121	192
非常勤						0
臨時	18				3	21
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	6	21	45	37	83	52.5才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 免許窓口等業務受託	297,958	297,472	免許センター及び各警察署における免許事務、更新時講習の受託
	22.1	22.5	
事業2 車庫証明現地調査業務受託	152,753	155,068	自動車保管場所に関する現地調査業務の受託
	11.3	11.7	
事業3 自動車教習事業	453,636	433,386	自動車学校(二校)における自動車教習事業
	33.6	32.7	
全体事業	1,350,987	1,325,067	

〈 (一財) 栃木県交通安全協会 から県民のみなさまへ 〉

当協会は、交通事故のない安全で安心な栃木県の実現に向けて様々な活動を推進しています。栃木県警察と連携した横断歩道での一時停止を促すテレビCMシリーズ、ラジオ・新聞・情報誌を通じた広報、ホームページからの情報発信のほか、高校生の二輪車講習等の交通安全教育、優良運転者の表彰なども行っています。また、自動車学校では、幅広い教習科目、障害者教習などを特色とし、ドライバー育成を通じた交通道德の向上に加え、高齢者講習にも力を入れています。

令和5年8月 会長 阿部武史

[情報公開]

HP	URL : https://tochigi-ankyo.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	広報紙「交通とちぎ」(年3回発行)

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
協会監事監査	R5.5.16	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)
 地区交通安全協会ほか民間団体の交通安全活動の支援、各種大会等の協賛・後援。
 自動車学校における教習のインターネット予約システム導入。

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	90.2	89.2	89.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	640.2	618.6	467.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.3	1.3	1.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	64.5	65.7	65.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	108.6	109.6	108.0

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

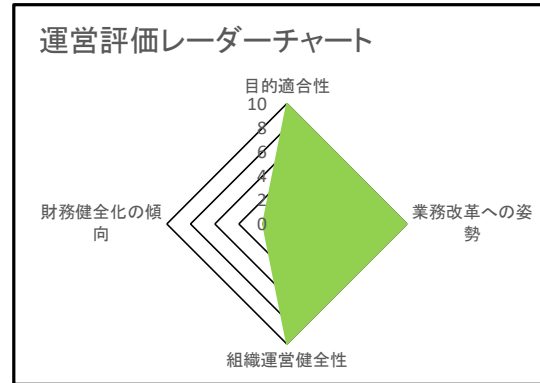
収入の部		支出の部	
収益事業収入	1,319,845,019	収益事業支出	1,214,776,377
教習所事業収入	428,272,817	人件費	789,998,055
受託事業収入	303,189,782	管理費	308,889,508
総価受託事業収入	358,571,400	仕入	73,765,293
自主事業収入	132,617,743	固定資産売却損	0
物資販売収入	88,946,055	固定資産除却損	1
雑収益	7,690,584	雑損失	364,920
固定資産売却益	556,638	納税充当金	41,758,600
		当期収支差額	105,068,642
公益事業収入	5,778,883	公益事業支出	54,298,208
基本財産運用益	890,000	人件費	15,556,769
受取補助金等	2,303,000	管理費	38,741,439
雑収益	2,585,883	特定資産取得支出	0
		固定資産取得支出	0
		繰入金支出	0
		雑損失	0
		当期収支差額	▲ 48,519,325
当期収入合計 (A)	1,325,623,902	当期支出合計 (C)	1,269,074,585
前期繰越収支差額	2,252,886,778	当期収支差額 (A-C)	56,549,317
収入合計 (B)	3,578,510,680	次期繰越収支差額 (B-C)	2,309,436,095

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金	1,010,498	買掛金	9,274,984
小払資金	30,235,812	未払金	51,169,884
普通預金	661,748,068	未払費用	20,104,981
売掛金	7,704,781	前受金	4,112,580
未収金	91,120,830	預り金	8,589,388
前払金	2,798,507	賞与引当金	41,166,870
預け金	1,140,480	未払法人税等	41,758,600
立替金	158,470	未払消費税	6,903,900
貯蔵品	59,656,433		
固定資産		固定負債	
基本財産	340,000,000	退職給与引当金	84,282,670
特定財産	276,978,727	負債合計	267,363,857
その他固定資産	1,104,247,346	正味財産	
		公益事業	339612934
		収益事業	1,969,823,161
		正味財産合計	2,309,436,095
資産合計	2,576,799,952	負債及び正味財産合計	2,576,799,952

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	32	40	80%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	県からの受託事業及び自動車教習事業が収益の二本柱であり、財政の健全を維持し、かつ、移行法人としての公益目的支出計画の確実な遂行財源確保のため、これら業務における収益確保に努めた。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	交通事故のない安全・安心な栃木県を目指し、県・県警の施策と歩調を合わせて、より効果的・効率的な自主事業を展開していくためには、所要の人材を確保し、かつ人材の内部育成に努め、組織の高い専門性を維持していく必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> ・経験・知識を生かした組織の専門性確保、人件費の抑制のため必要数の警察OBを採用しているが、定年延伸計画などにより今後のOB確保の困難が見込まれる。 ・財政健全性では、今後の受託業務の縮小や教習生の減少など収支に直接影響する動向を見極め、早期に対処していく必要がある。 		
県現職派遣の理由、必要性の評価	(該当なし)		
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・専門性維持のため、警察OBの継続確保を警察担当課に要望していく。 ・収支に見合う組織のスリム化と、業務の確実な履行の両立のため、多様な業務に臨機対応できる職員の育成、所属を跨いでの相互支援体制の確立に努める。 		
得点率の推移	R4	R5	R6
	80%	—	—

[所管部局評価]

政策目標		交通事故のない安全で安心な栃木県の実現	
県と法人の役割分担	県の役割	交通安全活動の推進	
	法人に期待する役割	適正な交通ルール、交通事故防止等の広報・啓発活動等の推進	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	0	0
	委託料	657,289	661,523
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	657,289	661,523

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況(指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
主な委託契約	運転免許窓口関係事務及び更新時講習業務	一般競争入札		295,660	利用者に対する適切、スムーズな業務の実施	100%	100%	100%	100%	B
	自動車保管場所現地調査業務	一般競争入札(単価契約)		164,472	厳正かつ迅速な調査業務の実施	100%	100%	100%	100%	B

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <p>法人は昭和34年に設立、交通安全に関する団体として広く県民に認知・信頼されており、平成25年には一般財団法人に移行している。法人は、各種業務の委託先として重要な存在であり、自己評価は適正なものと認められる。また、同法人は、「信号機のない横断歩道における一時停止率」が低調時に啓発動画を作成・放映するなど交通情報を的確に把握した対策を講じ、運転者の一時停止率改善に貢献している。</p> <p>同法人の適正な交通ルール、交通事故防止等を推進する活動は、県が期待する役割を十分に達成している。</p>
<p>県が期待する役割の達成</p>
A

主な補助事業の状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
	なし								

今後の連携・見直し方針	引き続き栃木県交通安全協会と連携し、交通事故のない安全で安心な栃木県を目指して取り組む。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

A	<p>総合的所見</p> <p>各種事業の確実な実施にあたっては、組織体制の安定が求められることから、引き続き協会職員の育成等に取り組まれない。今後とも、高齢者の事故をはじめとする交通事故の抑止のため、効果的・効率的な各事業の実施に努められたい。</p>	<p>➤見直し方針に対して概ね順調に対応してきたが、自動車教習所業務に関しては、一般財団法人へ移行し民間企業と同等の立場となったことや、県関与の度合いの減少等を踏まえ、段階的廃止という方針を見直すことについてはやむを得ないものと考えられる。</p> <p>➤高齢運転者の事故率の増加などを踏まえ、時代に即した事故防止に係る普及啓発や、高齢者及び障害者向けの教習等を推進する必要がある。</p>
指摘事項	なし	